

【頼り合える社会づくり通信】 no.18 (2020/9 /1)

※新型コロナウイルス感染拡大に対するアリスセンターの対応方針

<http://alice-center.jp/wp/?p=785&preview=true>

※新型コロナウイルス緊急事態市民団体アンケート報告書

<http://alice-center.jp/wp/?p=811>

※新型コロナウイルス感染症の影響によるNPOの現状と課題の報告並びに 要支援者及びNPO への支援に関する提案（県内全自治体に送付済み）

<http://alice-center.jp/wp/?p=827>

※新型コロナウイルスに係る神奈川県内自治体のNPO・市民活動団体への支援施策・事業（最終集計）（県内の自治体に送付済み）

<http://alice-center.jp/wp/?p=857>

内容目次

【1 分断線の現状を明らかにする情報（活動）】

1) 貧困・所得格差間

◆「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」開催 6・12）（法務省・厚生労働省 ）

◆「低所得のシングルマザーと若者のファイナンシャル・ヘルスに関する調査報告書」（日本NPO センター）

◆公益社団）フードバンクかながわの活動状況（団体の通信 20 号及びHP から）

2) 受給者間（教育・福祉・介護・保育等）

3) 世代間（若者と高齢者）

4) 地域間（都市と地方）

News「消えゆく故郷を残したい～浪江町・津島の全記録」

（OurPlanet-TV メールマガジン 2020.07.03）

5) 雇用者間（正規・非正規）

◆【更新】完全失業率（季節調整値）は2.9%。前月2.8%。（総務省）（9月1日）

6) 男女（性差）

◆2019年度みずら相談件数1720件（参考：みずら通信 NO.360 2020. 6.1）

7) 入居者間（公営住宅）

8) 国籍（国民・移民・外国籍）

◆【更新】川崎市「差別のない人権尊重のまちづくり条例」（川崎ヘイト禁止条例）全面施

行 (7/1)

9) 政治意識 及び 10) 市民意識

◆【更新】横浜市の IR を巡る状況について (新聞報道等から)

11) その他社会全般

◆ギャンブル等依存症対策推進計画の進捗状況 (進捗状況の概要 首相官邸ギャンブル等依存症対策推進本部) (参考 朝日新聞 6 月 19 日)

◆日本原子力発電東海第二原発 (東海村) の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を賛成少数で否決 (参考 東京新聞 6 月 24 日)

◆栃木県小山市の市民活動利用施設に関する陳情等のその後その 2

【2 地域での関係やつながりを創造 (再生) する活動】

1) 地域全般・制度全般

◆【新情報・更新】新型コロナウイルスの影響下での市民活動関係情報

(メッセージ・近況報告) (情報全般) (要望) (財政・資金) (運営) (助成)

◆書籍「NPO は何を変えてきたかー市民社会への道のり」(川崎あや著) 出版

2) まちづくり

◆書籍「コミュニティカフェ」出版のお知らせ (イータウン)

◆【更新】市民協働推進センターのオープン (6 月 29 日から)

3) 居場所づくりの活動

◆【更新】フードドライブ (食品寄付) ボックス常設設置場所のご案内

4) 高齢者福祉・介護の活動

5) 障がい者福祉

◆【新情報】第 3 回 Bmaps fes (オンライン開催) (9 月 5 日開催) (主催: Bmaps プロジェクト)

◆「青森県手話言語条例」が成立。神奈川県内では神奈川県のみ。

(参考: 朝日新聞 7 月 3 日、全日本ろうあ連盟 HP)

6) 多世代参加型子育ての活動

7) 外国籍市民との共生の活動

8) アート活動

9) 子ども・若者・女性の支援

10) 様々なネットワークの活動

11) 市民基金・寄付の活動

◆ かながわ生き生き市民基金

【新情報】新型コロナ対応第 3 次緊急応援助成 (締切り 9 月 16 日)

◆かながわ生き生き市民基金 (再掲)

第 14 期福祉たすけあい基金の募集 (応募締切 9 月 4 日)

12) 人権・平和の活動

◆【新情報】『デコちゃんが行く 袴田ひで子物語』出版（5月1日発行）

◆【更新】非核市民宣言運動・ヨコスカ 月例デモの実施状況

13) 住宅支援の活動

14) 環境・エネルギーの活動

◆【報告】第4回公判結果（横須賀石炭訴訟—横須賀火力発電所の新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟—（6/26）

◆石炭火力発電所の建設停止を訴える手紙190通を環境省へ提出（参考：東京新聞6/6）

◆横須賀石炭火力発電所の建設中止を訴えデモ（参考 朝日新聞4/20）

15) マイノリティ支援の活動（LGBT等）

【新情報】SJF アドボカシーカフェ第63回

●『“LGBT”をきっかけとして～人権・多様性について“自分ごと”で考える対話～』
（9月5日）（ソーシャルジャスティス基金）

●葉山町パートナーシップ宣誓制度導入（2020年7月1日開始）

●川崎市パートナーシップ宣誓制度導入（2020年7月1日開始）

【3 市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方】

◆労働者協同組合法案 衆議院へ議員立法で提出 次期国会で成立へ

【さまざまな催し】

●市民フォーラム & JACEVO NPO 向け小規模事業者持続化補助金セミナー

●NPO サポートセンター

●Help! 神奈川県内の『ビッグイシュー販売』（日本ビッグイシュー）

【募 集】

●【新情報】子どもの「教育格差」縮小に向けた取り組み「感動体験プログラム」展開強化とワークショップ開催団体募集（締切 2020/9/4）

●東京海上日動あんしん生命「給付型奨学金制度・幼児教育支援制度」募集（締切 10/30）
（募金）

●熊本災害基金＜2020 熊本水害支援＞

●登戸「遊友ひろば」の存続支援（認定 NPO 法人ぐらす・かわさき）

●かながわ生き生き市民基金の寄付募集

●【緊急助成】東日本大震災現地 NPO 応援基金「新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援募金」（日本 NPO センター）

（ボランティア募集）

（署名・メッセージ）

●腹膜・心膜・精巣鞘膜中皮腫におけるニボルマブ（オプジーボ）使用について署名のお願い

い

(スタッフ募集)

【助成】

★新型コロナウイルス対応助成

●横浜市 市民公益活動緊急支援助成金の募集 (予算上限到達で終了)

●新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金 有志の会 (事務局：READYFOR 株式会社内) (締切 9/30)

★公益財団法人ベネッセこども基金

★休眠預金助成の状況

●【更新】休眠預金を活用した助成の状況

★コミュニティ

◆かながわボランティア活動推進基金 21 募集 (7 月から 10 月) (かながわ県民活動サポートセンター)

◆かながわ生き生き市民基金 (再掲)

第 14 期福祉たすけあい基金の募集 (応募締切 9 月 4 日)

(高齢者・障がい者・地域住民)

●令和 2 年度 障がい者福祉助成金 (締切 7/31) (社会福祉法人 木下財団)

★子ども・若者・女性

●2020 年度男女共同参画・少子化関連顕彰事業 (締切 2020/9/30)

(公益財団法人 程ヶ谷基金)

●子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成 神奈川子ども未来ファンド など

★環 境

●TOYO TIRE グループ環境保護基金 2021 年度募集 (締切 9/30(水))

●2020「公園・夢プラン大賞募集 (締め切り 9/30) (一般財団法人 公園財団)

本編

=====

【頼り合える社会づくり通信】no.18 (2020/9/1)

◎アリスセンターの年度は、8 月から 7 月で、2020 年 7 月で 2019 年度が終了しました。2019 年度のアリスセンターメルマガ「頼り合える社会づくり通信」の発行状況をふり返ってみます。2019 年度は、定期 11 回、臨時 4 回の計 15 回発行しました。2018 年度は、12 回でした。通年を通じて、分断社会や行政施策の現状、頼り合える社会づくりにつながる活

動に取り組んでいる団体をリストアップして定期的に情報収集や取材を行い情報発信しました。

情報件数は、全部で 617 件。「1 分断社会の現状」が 82 件、「2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動」は 317 件、「3 市場原理だけで形成されない新しい働き方」は 3 件、「4 募集・イベント情報」は 215 件となっています。

◎「1 分断社会の現状」で伝えられた情報をみると、社会全般 20 件、貧困・格差 16 件、国籍（移民・外国籍）14 件、政治意識間・市民意識間 13 件の順です。具体的に定期的に継続的に発信した情報は、「横浜市の IR を巡る状況について」、「指定管理者問題 栃木県小山市の市民活動利用施設の選考問題について」、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例について」、「シングルマザーの経済的支援について一税制・養育費不払いの対応、養育費の増額—」「フードバンクかながわの活動状況」「あいちトリエンナーレの問題について」などとなっています。

◎「2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動」で伝えられた情報をみると、「1 地域全般・制度全般」が最も多く 91 件、内コロナ関係が 55 件となっています。2020 年 4 月から神奈川県内や全国規模で新型コロナウイルスの影響下での市民活動関係情報を重点的に配信しました。内容は、団体のメッセージ・近況報告、要望、財政・資金、運営、助成などの支援情報を配信しました。第 2 位は、「2 まちづくり」が 34 件、次いで「3 居場所づくりの活動」、「9 子ども・若者・女性の支援」、「12 人権・平和の活動」各 29 件、「14 環境・エネルギー関係の活動」22 件となっています。

◎情報は、分断社会の打破、頼り合える社会づくりにつながる活動に取り組んでいる神奈川県内や全国規模で活動して団体や活動をリストアップして定期的に情報収集や取材を行い情報発信しています。結果の情報についても、可能な範囲でフォローしていきたいと思いますので、団体の皆様におかれましては、活動情報と併せて結果について、アリスセンターあて（office@alice-center.jp）、是非お送りください。お待ちしております。

=====

●アリスセンターからのお知らせ

2020 年度通常総会の開催について

日 時 2020 年 9 月 27 日（日）午後 3 時開始

場 所 よこはまワールドポーターズ 6F NPO スクエア会議スペース AB

やり方 今回は、新型コロナウイルス感染拡大の恐れがあるので、少人数（理事数名等）この開催とし書面評決を行いと思います。ZOOM を利用してオンライ

ンで参傍聴加を予定しています。多くの方に参加していただき、意見交換・交流を行いたいと思います。終わった後の交流会はできませんが？！

連 絡 9 月中旬に通常総会のご案内と議案書をお送りします。

=====

◎リストアップの3つの視点

- 1 分断線の現状を明らかにする情報（活動）※1
- 2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動※2、
- 3 市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方

※1 分断線

- 1) 貧困・所得格差間
- 2) 受給者間（教育・福祉・介護・保育等）
- 3) 世代間（若者と高齢者）
- 4) 地域間（都会と地方）
- 5) 雇用者間（正規・非正規）
- 6) 男女（性差）
- 7) 入居者間（公営住宅）
- 8) 国籍（国民・移民・外国籍）
- 9) 政治意識（人権意識、政治的急進主義と穏健寛容派等）
- 10) 市民意識（他者への無関心と他者への関心、信頼と不信感等）、
- 11) その他社会全般

※2 地域での関係やつながりを創造（再生）する活動

- 1) 地域全般・制度全般、
 - 2) まちづくり（弱者の視点からの防災・見守り合い・協働の活動、協議会型住民自治組織、元気な参加型地域づくり・シェアリングエコノミー）
 - 3) 居場所づくりの活動（子ども食堂、無料学習塾、プレイパーク、コミュニティカフェ、フードバンク）
 - 4) 高齢者福祉・介護の活動
 - 5) 障がい者福祉（発達障がいや子育て等の孤立化防止活動、パラスポーツ等）
 - 6) 多世代参加型子育ての活動
 - 7) 外国籍市民との共生の活動
 - 8) アート活動（障害者・地域等との協働等）
 - 9) 子ども・若者・女性の支援
 - 10) 様々なネットワークの活動
 - 11) 市民基金・寄付の活動
 - 12) 人権・平和の活動
 - 13) 住宅支援の活動
 - 14) 環境・エネルギーの活動
 - 15) マイノリティ支援の活動（LGBT等）
-

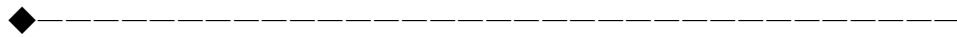
1 分断線の現状を明らかにする情報（活動）

*分断社会の現状を明らかにする情報なので、段々、情報を積み重ねて、地域や社会の課題が見える化していきたいと思い配信しています。

必要に応じて更新・編集は行いますが、既に配信した情報も残していきます。そのため、メルマガが長文になるかも知れませんが、適宜選択してご覧ください。よろしくご理解のほどお願いいたします。

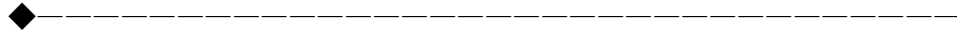
*また、理解に必要な範囲で、報道記事の引用を行っております。著作権を守るために、全文の引用を行わず、URLにとどめた記事もあります。これらのURLは著作権者が任意に変更・削除を行います。らびっとにゆうぞう掲載時には確認しておりますが、時間の経過とともに「not found」と表示されることも出てきます。ご了承ください。

1) 貧困・所得格差間



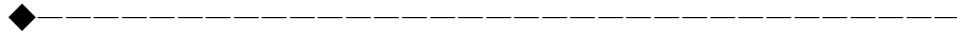
日本の格差拡大が昭和末期に始まっていた証拠

<https://toyokeizai.net/articles/-/365790>



生活保護発足から 70 年、「無差別平等」の救済精神はまだ生きているか（生活保護）

<https://diamond.jp/articles/-/245382>



琉球新報 衛藤氏、児童手当「3 万円も」 少子化相が持論、財源課題

<https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-1177757.html>

（子どもの貧困）

沖縄タイムス社説 「子の貧困 7 人に 1 人」 いつまで放置するのか

（子どもの貧困）

京都新聞社説 子どもの貧困 コロナ禍で深刻さ増す

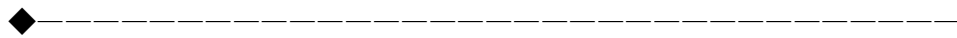
<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/314377>

琉球新報社説 子どもの貧困率 13% コロナで格差拡大許すな

<https://ryukyushimpo.jp/editorial/entry-1161583.html>

北海道社説 子どもの貧困 コロナ禍受け対策急げ

https://www.hokkaido-np.co.jp/sp/article/446329?rct=c_editorial



信濃毎日社説（24 日） 最賃の据え置き 上昇の流れ断ち切るな

<https://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20200724/KT200723ETI090002000.php>

愛媛社説（24 日） 最低賃金 据え置くな

<https://www.ehime-np.co.jp/online/editorial/>

京都社説（28 日） 最低賃金 増額の流れを止めるな

<https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/316881>

東京社説 最低賃金水準 コロナ禍でも上げたい



「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」開催（6・12 法務省・厚生労働省）

http://www.moj.go.jp/hisho/kouhou/hisho08_00091.html

養育費不払い問題の解消に向けた新たな検討体制として、6月12日に法務省と厚労省の担当者を構成員とする「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」の第1回会議を開催された。

このタスクフォースでは、養育費の立替払いや強制徴収等の新たな公的支援の在り方や、不払い養育費の解消に向けて実施可能な支援策等について、検討を進める。

森法務大臣は「今後とも、厚労省を始めとする関係省庁等と連携して、養育費の不払い問題に、スピード感を持って、取り組んでいく」と語った。



【新情報】「低所得のシングルマザーと若者のファイナンシャル・ヘルスに関する調査報告書」（日本NPOセンター）

https://www.jnpoc.ne.jp/financial_health

日本NPOセンターでは、JPMorgan & Chase 財団の助成を受けて、経済的に困難なシングルマザーと若者を対象にしたファイナンシャル・ヘルス（お金に対する健康度）の概念普及と取り組みの強化に向けた調査活動を昨年2019年の後半に行いました。

本調査の報告書「低所得のシングルマザーと若者のファイナンシャル・ヘルスに関する調査報告書」（日本語・英語）を公表された。本調査では特に低所得のシングルマザーと若者に焦点を当てて、彼らを取り巻くファイナンシャル・ヘルスに関する現状と課題の把握と、それを解決するためにはどのような施策や社会貢献プログラムが有効であるかを検討された。



【更新】（公益社団）フードバンクかながわの活動状況
（団体の通信20号及びHPから）

基本情報 2020年度の累計（2020/6/30現在）（先月）

■6月の寄贈食品は30トン超で過去最高。過去最高の5月の22トンを超えた。

■2020年4月、5月、6月累計の寄贈は前年比4.5倍。

■提供した食品 612 回、57.9 トン。子ども食堂等 230 回・16.9 トン、地域フードバンク 96 回・16.6 トン、行政・社協 165 回・16 トン、福祉・病院 88 回・7.3 トン等。

合意書締結団体 寄贈締結団体 101 団体 (97 団体) 提供締結団体 173 団体 (171 団体)
(行政・社協 45 団体 市民団体 128 団体 (子ども食堂・居場所・施設・福祉関係含む))
賛助会員寄付状況 設立以来の累計 団体会員 122 団体 494 口 494 万円 個人会員 2220 人
874 口 874 千円 寄付金累計 11,975,043 円

◇5 月の寄贈食品 22 トン、提供食品 16 トン で過去最高になった。

■5 月のかながわフードバンクの活動から

○「フードバンク浜っ子南」開設—地域フードバンクの活動の広がりに

横浜では、フードバンク横浜がひとり親支援・奨学米・困窮者へ安心米などの活動を行っているが、フードバンクは、身近にあることが要支援者にとって重要です。そのため「フードバンクフードバンク浜っ子南」が開設された。このフードバンクは、横浜の南エリア (戸塚・栄・港南・磯子) を中心に苦境の中にあるひとり親世帯への食支援活動を行う。「安心が幸せにつながる食支援ネットワーク」を目指し、地域の団体と情報共有し、食品提供を行っていく。新しいフードバンクには倉庫、仕分け場所などが必要だが、公益財団法人 かながわ生き生き市民基金の『新型コロナ対応緊急応援助成』を受けて 6 月 1 日にスタートした。毎月 1 回程度の定例開催日を決め、会場に来ていただいてお互いに顔を見ながらお一人ずつに食品・食材などを手渡しする「フードパントリー方式」で支援活動を行う。

団体 HP: <https://www.fbh-minami.org/form.html>

○「フードバンクに関わる政策研究会報告」の発行

2019 年度、フードバンクかながわでは、「フードバンクに関わる政策研究会」を設置し、学習活動を行い、構成団体が一致できる基本的考え方をまとめ、各構成団体が県・自治体へ政策提言を行う資料(政策提案例)としてまとめた報告書が公表した。研究会は、基本的な状況や制度を学び、2 年間のフードバンク活動から見えてきた食品ロス削減、食支援の実践を合わせ考え、市民による政策提案研究となった。学習会は 4 回行われた。

(報告書 HP)

https://fb-kanagawa.com/pdf/seisakukenkyu_report2019.pdf

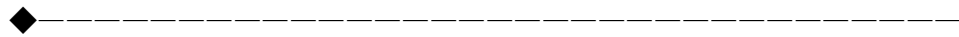
■問合せ先 公益社団法人フードバンクかながわ

〒236-0051 神奈川県横浜市金沢区富岡東 2 丁目 4-45

TEL : 045-349-5803/ FAX:045-349-5804 HP <https://fb-kanagawa.com/>

e-mail : info@fb-kanagawa.com

2) 受給者間 (教育・福祉・介護・保育等)

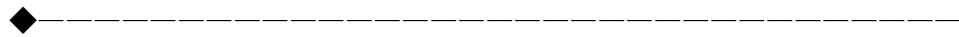


差別的対応に対する悪影響を懸念…クラスター発生した天理大の他学生に

<https://www.daily.co.jp/gossip/2020/08/21/0013623280.shtml>

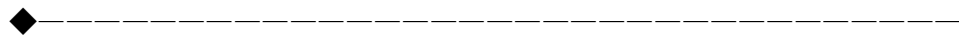
一億総リモートワークで浮き彫りになった「情報弱者」が生まれる構造

<https://i.mag2.jp/r?aid=a5f3fd4bd90579>



無期限ストライキ中の保育士「待遇改善を」 保育所への指導を求め横浜市に署名提出
(保育士)

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/49473?rct=national>



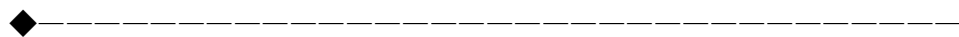
特養事故で無罪 生活の質を高める介護へ (介護)

<https://www.nishinippon.co.jp/sp/item/n/636035/>

介護の危機

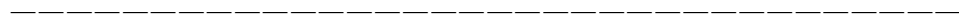
https://www.hokkaido-np.co.jp/sp/article/443996?rct=c_season

3) 世代間 (若者と高齢者)

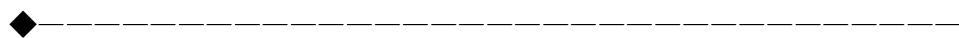


大学生「もう限界!」、授業オンライン化の大混乱で孤独・睡眠不足・心身不調に

<https://diamond.jp/articles/-/244872>



4) 地域間 (都市と地方)



コロナで進む東京離れ新宿区に住む外国人が激減の裏事情

https://www.news-postseven.com/archives/20200802_1582517.html



News「消えゆく故郷を残したい～浪江町・津島の全記録」

(Our Planet-TV メールマガジン 2020.07.03)

<http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/2512>

原発事故から9年一。高濃度の放射性物質に見舞われた福島県浪江町津島では、今なお住民は帰還できずにいます。

一部の地域は国の「特定復興再生拠点」に指定され、除染に伴う家屋の解体も始まりました。一方で、98%は手付かずのまま。家もなく人も戻らない津島は、やがて地図から消えゆく町です。

暮らしの証が消えてしまう前に、ふるさと最後の情景を映像で残したい。

住民12名が集まり、「ふるさと津島を映像で残す会」を結成。津島の全家屋520戸余りをドローンで撮影する記録プロジェクトに着手しました。

住民の熱意に触れ、撮影を引き受けたのはフォトジャーナリストの野田雅也さん。

今春までに520戸の家屋全てを撮り終え、年末までには、4時間にわたる長編映像を完成させる計画です。

強い絆で結ばれていた「ふるさと津島」の人々と暮らしと自然を、津島の住民だけでなく一人でも多くの方に伝えたい。

会では、長編完成に先立ち70分のDVDを作成。まもなく発売します。

そのエッセンスを盛り込んだ12分のダイジェスト版を一足早く公開。ぜひご覧ください。

News「消えゆく故郷を残したい～浪江町・津島の全記録」

<http://www.ourplanet-tv.org/?q=node/2512>

5) 雇用者間（正規・非正規）



【更新】完全失業率（季節調整値）は2.9%。前月2.8%。

（総務省統計局）（9月1日）（8月分は9月末に発表されるので更新をお願いします）

労働力基本調査

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html>

就業者・休業者

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/pdf/202005sankou.pdf>

労働力調査（基本集計） 2020年（令和2年）7月分結果

2020 年 9 月 1 日公表

完全失業率

年平均

2017 年 2.8%

2018 年 2.4%

2019 年 2.4%

月次（季節調整値）

2020 年 4 月 2.6%

5 月 2.9%

6 月 2.8%

7 月 2.9%

<<ポイント>>

(1) 就業者数、雇用者数

就業者数は 6655 万人。前年同月に比べ 76 万人の減少。4 か月連続の減少

雇用者数は 5942 万人。前年同月に比べ 92 万人の減少。4 か月連続の減少

(2) 完全失業者数

完全失業者数は 197 万人。前年同月に比べ 41 万人の増加。6 か月連続の増加

(3) 完全失業率

完全失業率（季節調整値）は 2.9%。前月に比べ 0.1 ポイント上昇

労働力調査（基本集計） 2020 年（令和 2 年）7 月分結果の概要（PDF：283KB）

追加参考表 就業者及び休業者の内訳（PDF：172KB）

内閣府は 20 年 7 月 30 日、景気の山と谷を議論する有識者による「景気動向指数研究会」を開き、2012 年 12 月に始まった景気回復局面は 18 年 10 月に終了し、景気後退局面に入ったと暫定的に認定した。これにより景気の拡大期間は 71 カ月となり、02 年 2 月から 08 年 2 月まで 73 カ月続いた「いざなみ景気」の戦後最長記録の更新はなかった。

同研究会の吉川洋座長（立正大学長）は会議終了後、景気の山の暫定認定について、「実質 GDP（国内総生産）や日銀短観など重要な経済指標と著しい不整合はないことを確認」して認定と説明。「人手不足経済なのに賃金が上がらず、消費も伸びなかったが輸出は伸びた。これが山を付けたところまでの日本経済の特徴」と解説した。

6) 男女（性差）

女性登用目標先送り(女性登用)

http://www.the-miyanichi.co.jp/shasetsu/_46685.html

福井論説 女性登用目標先送り 壁崩す強力な対策不可欠

<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1144291>

「これ以上放置やめて」 パートナーシップ制度、所管官庁なく国は推進に及び腰（LGBT）

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/48231?rct=national>

中國社説 女性登用目標 達成への本気度見えぬ

<https://www.chugoku->

np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=665342&comment_sub_id=0&category_id=142

「名もなき家事」って？

<https://www.sanin-chuo.co.jp/www/contents/1598148007977/index.html>

琉球新報 性被害に全国共通ダイヤル 最寄りセンターで迅速支援

<https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-1178323.html>

佐賀論説（共同） 性犯罪対策工程表 被害者に寄り添えるか

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/563067>



2019 年度みずら相談件数 1720 件（参考：みずら通信 NO.360 2020. 6.1）

2019 年度みずら相談統計がまとまった。全相談件数 1720 件のうち

日本人女性の相談件数は 1684 件、外国人女性は 27 件だった。内訳は、電話相談が全体の約 8 割超でトップ、一時保護の相談と面接相談同行などが 6 % 強、労働相談が 3 % となっている。

去年は、年号が変わり、働き方改革が叫ばれ、年度末には新型コロナウイルスの感染予防で自宅待機が行われその影響が相談にも反映された。

7) 入居者間（公営住宅）

福井論説 空き家解体、行政代執行 費用支援の拡充議論必要

<https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/1149250>

遂にスラム化が始まる!? 逃げ切り世代に牛耳られた“高齢化マンション”の末路——2020
上半期 BEST5

<https://bunshun.jp/articles/-/39570>

8) 国籍（国民・移民・外国籍）



資金難の朝鮮学校に応援の輪 政府支援排除への怒りが後...

<https://ryukyushimpo.jp/kyodo/entry-1175501.html>

コロナ差別に松戸市が『緊急宣言』 その内容に「よく言った」「当たり前だけど大事」の
声

<https://grapee.jp/853479>

信濃毎日社説（5日） 感染者への非難 過度な恐れが生む悪循環

<https://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20200805/KT200804ETI090013000.php>

（中傷）

山梨女児不明、母が語った脅迫の怖さ「コロナ女」と中傷、父親は頭下げる

<https://www.msn.com/ja-jp/news/national/小倉美咲ちゃんの母-脅迫男-逮捕も不安を吐露-誹謗中傷はまだ続いている/ar-BB17DLKU>

佐賀論説（共同） ネット中傷対策 表現の自由を守れるか

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/550546>

中國社説 ネット中傷対策 被害深刻化、救済迅速に

<https://www.chugoku->

[np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=663930&comment_sub_id=0&category_id=142](https://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=663930&comment_sub_id=0&category_id=142)

◆-----
【更新】川崎市「差別のない人権尊重のまちづくり条例」（川崎ヘイト禁止条例）全面施行（7/1）（参考 東京新聞、朝日新聞 7月2日）

川崎市は、7月1日、ヘイトスピーチ（憎悪表現）に罰金刑を科す全国初の条例「差別のない人権尊重のまちづくり条例」を全面施行した。

ヘイト対策を求めてきた在日コリアンや市民団体『『ヘイトスピーチを許さない』かわさき市民ネットワーク』が市役所で会見し、「差別は犯罪として罰せられる」と施行を歓迎した。ヘイト被害を訴えてきた市内在住の在日コリアン3世崔江以子（チェ・カンイジャ）さん（47）は「助けてください、と心の傷を訴えても、救済されず傷をえぐられてきた」とこれまでを振り返った。

条例の全面施行に「ヘイトの抑止効果に期待している。価値が高まるように運用を応援したい」と笑顔で話した。

法施行により 市長の勧告や命令にもかかわらずヘイト行為を3度繰り返した違反者に対し、市は氏名などを公表して捜査機関に告発。有罪の場合は最高50万円の罰金刑が科される。

同ネットワークの代表の関田寛雄さんは、条例の全面施行を歓迎する。一方で、朝鮮学校が国の授業料無償化の対象外とされていることを「民族的差別」と指摘し、改正を求めていく考えを示した。

また、インターネット上のヘイト書き込みへの対応を今後の課題に挙げ「発信者を特定し、差別を根絶する技術を開発してほしい」と望んだ。

ネットワーク事務局の山田貴夫さん（71）は、新型コロナウイルスの感染拡大により、横浜中華街で中国人へのヘイトスピーチが起きたことから「条例が他都市にも広がってほしい」と話した。

ネットワークは黒岩祐治知事に条例制定を要請する準備を進めているという。

私は黒人女性です

<https://www.chugoku->

[np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=675870&comment_sub_id=0&category_id=143](https://www.chugoku-np.co.jp/column/article/article.php?comment_id=675870&comment_sub_id=0&category_id=143)

9) 政治意識 & 10) 市民意識

◆-----

【更新】横浜市のIR（統合型リゾート）誘致を巡る状況について（新聞報道等から）

国（政府）はカジノに加えて大きなホテルや国際会議場も備えた IR（統合型リゾート）を全国に最大3か所作ろうとしている。

現在、国土交通省の調査に「予定または検討」と回答した自治体は、北海道、千葉市、東京都、横浜市、名古屋市、大阪府・市、和歌山県、長崎県計8地域となっています。

横浜市では、誘致をめぐり促進派と反対派の2つの立場の活動や関連する活動が展開されているので、らびっとにゅうずでは、その動きを中心に情報を提供します。

●情報量が多くなったので、2020年6月以前は、日付と見出しのみにします。読みたい場合は、アリスセンターHPのらびっとにゅうずNO.279号及びNO.280号をご覧ください。

<http://alice-center.jp/wp/?p=836>

2019年

- 8月22日 横浜市林市長がIR（統合型リゾート）誘致を正式表明
- 9月12日 夜 「誘致反対」に動く市民
- 9月13日 夜 「誘致反対」に動く政党
- 9月17日 市民意向調査（実施者：神奈川新聞社及びJX通信社）によると市民の6割超が反対
- 9月19日 横浜商工会議所 IR（統合型リゾート）誘致の要望書提出
- 9月26日 横浜市 統合型リゾート（IR）の市民説明会実施
- 10月8日 カジノを考える市民フォーラム～市民によるカジノ問題情報交流ひろば～」を結成
- 10月16日 横浜市 民間事業者からのコンセプト提案構想案の募集開始
- 10月30日 カジノを考える市民フォーラムが、第1回カジノ問題を考える講座
- 広報よこはま11月 IR（統合型リゾート）市民向け説明会の開催
- 11月6日 「統合型リゾート（IR）横浜推進協議会総会」の開催・設立
- 11月6日 「カジノの是非を決める横浜市民の会」の設立
- 11月18日 IR事業構想案（コンセプト提案）に7事業者が参加登録
- 11月20日 決定したIR事業者名のみ公表を検討
- 11月22日 横浜地方自治研究センター総会記念講演「カジノ問題から見る横浜の過去・未来」開催
- 11月30日 第2回 カジノを考える市民フォーラムが第2回カジノ問題を考える講座「カジノ幻想を学ぶ」を開催
- 12月4日 提案事業者名開示を求め横浜市を提訴
- 広報よこはま特別号2019年12月発行
- 12月18日・19日「横浜の未来」考えるシンポジウムの開催
- 12月21日 シンポジウム「横浜市のIR誘致を考える」開催（主催「神奈川県弁護士会」）
- 12月22日 カジノの是非を決める市民集会の開催

●12月24日 7事業者構想案提出

2020年

●1月7日 カジノ管理委員会、政府が設置

●1月15日 カジノを含む統合型リゾート（IR）予算4億円を2020年度当初予算計上

●1月21日 IR（統合型リゾート）の市民説明会

●1月24日 「一人から始めるリコール運動」の「受任者」18240人

●1月29日・30日「第1回横浜統合型リゾート産業展」の開催

●2月6日 IR事業者選定にかかる有識者会議を新設へ

●2月15日 緊急シンポジウム「カジノの真実を語る」

●2月20日「IR（統合型リゾート）市民説明会（6区）の開催延期

●2月21日 IR事業者選定のための「横浜市特定複合観光施設設置運営事業者選定等委員会条例」可決

●2月23日 カジノ反対全国シンポジウム IN ヨコハマ開催

●3月4日 パブリックコメント募集 横浜IR（統合型リゾート）の方向性（素案）について

●3月10日 市民団体「18行政区カジノ反対有（志の会）公開質問状を提出

●3月12日 横浜市カジノを含む統合型リゾート施設（IR）の事業者公募に向け、「実施方針（案）」の骨子を公表

●3月24日 横浜市議会カジノを含む統合型リゾート（IR）の推進予算可決）

●3月24日 「カジノの是非を決める横浜市民の会」住民投票の署名活動を4月24日に開始

●3月28日 反対する市民団体「一人から始めるリコール運動」街頭活動

●4月1日 カジノを含む統合型リゾート（IR）の広報動画を制作

●4月6日 パブリックコメント4月6日（月）に終了

●4月7日 「18行政区カジノ反対有志の会」コロナ対策に傾注しIRに関する業務停止を要望

●4月8日 「カジノの是非を決める横浜市民の会」住民投票条例制定を求める署名を9月に先送り

●4月9日 カジノを考える市民フォーラム」IR業務の停止を求める意見書提出

●4月10日 「横浜市民に対する娯楽と生活習慣に関する調査」結果発表

●4月13日 誘致に反対する市民団体と国政野党の県組織幹部らが業務を一時停止求め平原敏英副市長と面会

●4月14日 「実施方針」の公表時期を当初の6月から8月へ「

●4月15日 林横浜市長「実施方針」の公表時期の延期正式表明

●4月20日 パブリックコメントの提出者数公表

●4月23日 かながわ市民オンブズマン市長を横浜地裁へ提訴

- 5月1日 鳥畑教授（静岡大学）「IR誘致の現状と課題について」『生活と自治』5月号（生活クラブ事業連合発行）
- 5月13日 米カジノ大手のラスベガス・サンズが参入断念
- 5月26日 「カジノを含むIR推進の中止を求める署名」を国へ提出
- 5月28日 カジノ・IR事業停止を求める意見書の提出（生活クラブ運動グループ・横浜未来アクション）
- 6月3日 横浜市、延期していた6区での説明会開催を断念
- 6月9日 市長リコール署名の開始を10月に延期「一人から始めるリコール運動」
- 6月17日 横浜港運協会藤木幸夫会長退任
- 【新情報】7月9日「カジノを前提にしない職住一体の観光地案」の検討を
横浜市に対し、カジノを必要としない山下ふ頭の再開発構想を提案している市在住の建築家、山本理顕氏（75）らのグループが記者会見を開いた。山本さんは「IRが本当にできたら、横浜港の未来が奪われてしまう」「ベネチアなどの世界的な観光地は、住民がつくる魅力的な生活環境に観光客が集まる。国際的なエンターテインメント業者に頼んで、観光地化してもらうのではなく、住民自らがおもてなしをすべきだ」と述べ、カジノを前提としない案も同時に検討してほしいと訴えた。
- 【新情報】7月17日横浜市IR（統合型リゾート）の市長説明動画作成
横浜市は、IR実現に向けた取組の背景や経緯などについて、市長自らが市民の皆様へご説明するため、2019年12月から各区を対象に市民説明会を行ってきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、戸塚、都筑、栄、青葉、瀬谷、泉の6区の開催が困難と判断し、説明会の開催に代わり、未開催6区をはじめとする市民への説明のため、市長説明動画を作成した。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/IR/shityoudouga.html>
- 【新情報】7月21日 住民投票条例制定署名活動9月4日から再開
「カジノの是非を決める横浜市民の会」は、コロナウイルスのため中止していた住民投票条例制定署名活動を9月4日から再開すると発表した。

2020年8月28日

横浜IR（統合型リゾート）の方向性について

横浜市は、人口減少社会の到来や超高齢社会の進展などによる社会経済状況の変化においても、将来にわたり成長・発展を続けていくための一つの手法として、特定複合観光施設区域整備法に基づく特定複合観光施設区域の実現を目指しています。

横浜IR（統合型リゾート）の実現にあたり、本市の現状と課題や、日本型IRの基本方針、横浜都心臨海部の街づくりの考え方等をふまえて、横浜IRの基本コンセプトや、コンセプト実現のための方向性をまとめた「横浜IR（統合型リゾート）の方向性」を策定しました。

「横浜IR（統合型リゾート）の方向性」（令和2年8月）

データダウンロード

一括版ダウンロード (PDF : 13,416KB)

○ カジノ汚職

秋元議員への贈賄、中国企業元顧問認める I R汚職、東京地裁で初公判

 ○ カジノ

コロナ禍でカジノの先行き見えず…誘致表明から1年、横浜市のいま

琉球新報社説 秋元議員再逮捕 I R事業見直すべきだ

横浜市、I R方針公表を再延期 国の策定遅れやコロナで

「会わなかったことに」IR汚職で偽証依頼か 会社役員ら3人逮捕

IR汚職 逮捕のマルチ会社元会長 総理との関係は

https://www.htb.co.jp/news/archives_8341.html

西日本新聞社説 IR「証人買収」 司法揺るがす重大容疑だ

<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/638822/>

11) その他社会全般

○ やまゆり園

琉球新報社説 相模原殺傷4年 共生社会へ課題克服を

○ 相模原事件4年

相模原事件4年犠牲者悼む 裁判終結で風化懸念も

○ やまゆり園事件

相模原事件4年、犠牲19人悼む 手合わせ「安らかに」...

相模原殺傷事件4年 犠牲者19人を悼む 「風化させぬ」と決意

神奈川県相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件からきょう26日で4年：エンパシー

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/552926>

○ 囑託殺人

「ドクター・キリコに」何度も投稿か

池田清彦氏が「生産性がない人間は生きていてもムダ」の優生思想を批判

沖縄タイムス社説（２５日）　[ALS 患者囑託殺人]「安楽死」とは言えない

高知社説（２５日）　【患者囑託殺人】「生きる権利」守る社会に

<https://www.kochinews.co.jp/sp/article/384462/>

新潟日報社説（２５日）　A L S 囑託殺人　命の尊厳を踏みにじった

<https://www.niigata-nippo.co.jp/opinion/editorial/20200725557658.html>

信濃毎日社説（２５日）社説　A L S 囑託殺人　異様さの背景まず究明を

<https://www.shinmai.co.jp/news/nagano/20200725/KT200724ETI090005000.php>

○ 囑託殺人

ALS 囑託殺人の２容疑者、２０年前の大学時代に接点か

石原慎太郎元都知事、また暴言「業病の ALS」 当事者、支援者「呆れる」「恥ずかしい」

中日社説　安楽死の事件ではない　A L S 囑託殺人

<https://www.chunichi.co.jp/article/95370?rct=editorial>

佐賀豪雨から１年

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/566422>



ギャンブル等依存症対策推進計画の進捗状況（参考　朝日新聞 ６月 19 日）（進捗状況の概要　首相官邸ギャンブル等依存症対策推進本部）

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gambletou_izonsho/pdf/r01_shintyoku_gaiyou.pdf

○ 財政健全度自治体

「財政健全度」全国トップ 400 自治体ランキング

<https://toyokeizai.net/articles/-/363441>

２０１８年１０月に施行された「ギャンブル等依存症対策基本法」は、各都道府県に対し、地域の実情に合わせた依存症対策推進計画をつくるよう求めている。

首相官邸内閣官房事務局が進捗（しんちょく）状況を取りまとめた。４月時点で計画を策定済みなのは北海道、愛知、大阪、和歌山、徳島、愛媛、長崎の７道府県。今年度中に策定予定は東京、神奈川など１９都府県、来年度に策定予定は２県で、１９県は「未定」としてい

る。

また、基本計画では、全都道府県・政令指定都市で、相談拠点・医療機関、拠点を2020年度末までに整備することになっている。現在、相談拠点50 医療機関42、拠点32が整備され、神奈川県、横浜市は整備済みとなっている。

自治体や医療機関、精神保健福祉センターなどでつくる「連携会議」を設置したのは3月末時点で千葉、東京、神奈川、長野、愛知、大阪、長崎、宮崎の8都府県と札幌、北九州の2市となっている。



日本原子力発電東海第二原発（東海村）の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を賛成少数で否決（参考 東京新聞6月24日）

茨城県議会は六月定例会最終日の6月23日の本会議で、日本原子力発電東海第二原発（東海村）の再稼働の賛否を問う県民投票条例案を賛成少数で否決した。

約八万七千人の県民が署名して求めた県民投票は実現しなかった。

条例案への賛否を一貫して明示しなかった大井川和彦知事は本会議後、「県議会の議論はいろいろ示唆に富む点があった。分析して今後の施策につなげたい」と報道陣に述べた。

「今回の否決が住民投票という選択肢を全て消すことにはならない」とも語った。

採決に先立つ各会派の討論で、自民の飯塚秋男氏（下妻市）は「二者択一の投票は県民の間に大きなしこりを残す」などと反対理由を説明した。



栃木県小山市の市民活動利用施設「小山市まちなか交流センター」の次期指定管理者選定に関する陳情等のその後（その2）

「小山市長に指定撤回を求める全国2万人署名を呼びかける会」の会員が情報公開請求を行った。

その結果、不適正な指定管理者の指定が行われたことが明らかになったので、住民監査請求を予定している。

以下、同会HPより抜粋。

「情報公開請求に対し3月末に一部公開決定がなされ、その内容を精査したところ、今般の諸問題の根源とも言える選定会議の議事概要が含まれていました。

議事概要は「プライバシー」や「事業体の独創性」といった根拠により黒塗りにされた箇所も多かったのですが、一番肝心のゆめ評定からの休館日や利用時間制限に関する提案の質疑部分が連続して9行も黒塗りにされ、明らかな隠蔽工作でした。

しかし、残された部分からでも、市側がゆめ評定の提案を容認していたことが読み取れたので、私たちの見解をまとめ、非公開部分の公開を求める審査請求に至った経緯やその結

果を待って小山市とゆめ評定の間で違法不正指定に基づいて締結された指定管理料支出の根拠となる協定の取消を求める住民監査請求提起を予定していること等について4月22日に記者会見を行った。」

詳細については、「小山市長に指定撤回を求める全国2万人署名を呼びかける会」参照
<https://sites.google.com/view/new-oyama>

2 地域での関係やつなかりを創造（再生）する活動

1) 地域全般・制度全般



【新情報・更新】新型コロナウイルスの影響下での市民活動関係情報

（メッセージ・近況報告）

【新情報】東京ボランティア・市民活動センター「特集 新型コロナウイルスとボランティア市民活動」（『ネットワーク』2020年6月号）

新型コロナウイルスはあっという間に世界中に広がり、生活様式や経済の変容をもたらした。感染拡大による非常事態のもとでは、社会的に弱い者から順に追い詰められていく。

（中略）ボランティア・市民活動分野においても影響は大きく、多くの団体が活動の方向転換を余儀なくされている。今号では、東京ボランティア・市民活動センターが行ったボランティア・市民活動団体へのアンケート結果や事例から、直面している課題や活動の工夫、新たな取組みなどをまとめ、この状況を乗り切るヒントを探りたい。

『ネットワーク』<https://www.tvac.or.jp/nw/pdf/366.pdf>

●【新情報】大阪ボランティア協会 「特集 コロナ禍とそのとき市民活動は」（市民活動総合情報誌『Volo』）

コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行により、市民活動の担い手や支援者たちはどんな課題に直面し、どう動いたのか。状況を振り返るとともに、ポストコロナ社会での市民活動について特集している。

●女性の家サーラーからの報告（サーラ通信168号2020年5月31日発行から抜粋編集）

「新型コロナウイルスの流行の中で見えてきたシェルターの環境についての課題と新しい試み

サーラーは創立当時から今まで、共同生活の様式をとっています。職員やボランティアと利用者は、キッチン、ダイニング、トイレ、お風呂など共有空間がほとんどであり、食事も共にしています。今のシェルターでは、利用者が使う空間と職員の空間を完全に分けることは、建物の構造上困難な状況です。そんな状況ですが、可能な限り感染防止策を取りながら支援

を続けています。今後も新型コロナウイルスの影響が続く場合、濃厚接触を完全に避けられない今の環境で、シェルターを必要とする方たちをどの様に支援していくか、これが、新型コロナウイルスの流行の中で見えてきた新しい悩みであり、今後、サーラーが存続していくための課題でもあります。

そんな中ですが、これまで、利用者とボランティアの先生が、対面で行っていた日本語の学習をオンライン学習で試みています。インターネットの環境によるタイムラグや授業の準備などで対面して勉強するより大変です。ボランティアの先生には感謝しています。…」

●非核市民宣言運動・ヨコスカ コロナ対策し 6 月月例デモ再開

(団体情報紙 たより 308 と電話取材から)

1976 年からスタートし現在も月 1 回、横須賀市内を練り歩いて平和・安全保障・自衛隊派遣問題などを訴えています。

4 月月例デモは、新型コロナウイルス感染防止のため中止。500 回以上続けてきて、初めての中止ですが、社会活動として必要な判断だと思います。5 月月例デモも新型コロナウイルスの感染防止のため中止しました。6 月月例デモは、マスクを着用し、原則サイレント、コースも短縮し実施しました。参加者は 31 人でした。

●NPO・市民団体向けコロナ影響緊急アンケート結果（災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ（準備会議））(7/3)

NPO・市民団体向けコロナ影響緊急アンケートについて、神奈川県全域から 452 件（424 団体）のご回答をいただきました。アンケート結果の報告書をまとめました。

- ・活動についてはほぼ全ての団体が活動内容に何らかの影響を受けている。
- ・運営に関しては 6 割を超える団体が「大きく影響を受けている」と回答。
- ・収入等に関しては、回答した団体の 4 割・170 団体が「大きく影響を受けている」と回答。
- ・詳細については、報告書参照ください。

https://minkananet.files.wordpress.com/2020/07/e29886e38090e5a0b1e5918ae69bb8e38091e3818be381aae3818ce3828fnpoe7ad89e382b3e383ade3838ae5bdb1e99fbfe7b78ae680a5e382a2e383b3e382b1e383bce38388efbc88200630_e381bfe38293e3818be381aaefbc89.pdf
(問合せ先) みんな（災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ）準備会議
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民センター
レターケース No.340, 一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ 気付
info@minkana.net

●新型コロナウイルス感染拡大 NPO への緊急アンケート(さいたま NPO センターニュース 2020. 6)

県内 NPO 法人の活動や存続が課題となってきたので、WEB 上でアンケート調査を NPO 法人対象に、5 月 5 日～18 日まで行い、138 の団体から回答を得ました。

その結果、

- ・今回の自粛活動により 9 割の団体が活動に影響を受けています。
- ・3 月、4 月で事業収入が減少した団体は 7 割を超え、100 万円以上の減収となった団体は 2 割程度ありました。6 月末で存続の危機を迎えるという団体もありました。
- ・県の「中小企業・個人事業主支援金」の対象に NPO 法人等も含むべきだという団体が 9 割を超えました。
- ・アンケートの結果等を踏まえ、埼玉県に 10 団体の連名で緊急支援対策要望書を提出した。

http://sa-npo.org/wp-content/uploads/要望書賛同人付リスト_0519.pdf

埼玉県県民生活部からのコロナ要望書回答

<http://sa-npo.org/wp-content/uploads/埼玉県県民生活部からのコロナ要望書回答.pdf>

●メールマガジン 26 号 (通算 198 号 2020.6.20)「オルタ広場」「ポスト・コロナに向けて」特集 <http://c1c.jp/4265/QSFZdc/9641>

一人ひとりが声をあげて平和を創る メールマガジン「オルタ広場」では、先月号に引き続き、「ポスト・コロナに向けて」と特集コーナーが組まれている。コロナ渦で地球温暖化、海外在住の方々から各地の状況をレポートなどが掲載されている。 全文→
<http://c1c.jp/4265/KFFxgk/9641>

(問合せ先)

メールマガジン『オルタ広場』編集部

〒102-0073 東京都千代田区九段北 2-3-2

tel&fax: 03-6261-4857 e-mail: alter@alter-magazine.jp

<http://c1c.jp/4265/ezskqL/9641>

●夢パーク・えんからの報告

○夢パできこえた「みんなのこえ」(「夢パークつうしん 2020 年 6・7 月号 NO.9 8 から抜粋)

「こんな時だからこそ、みんなの声を集めました。

思ってること、 感じること いっしょ? ちがう?

(^^) 自粛についての考えに違いがあって、少しでも外遊びに行くと、ママ友から悪者扱いにされてしまう。

(^_^)-☆ 家の近くは人の目が気になって遊べないけど、
ここなら大丈夫って思える。

(^^♪ やっぱ友達顔、直接みたいよね。

!(^^)! 身体動かしたいのに、動かせなくて嫌だ。

(^^♪ オンライン授業さぼれねエ・。

(^^♪ 宿題あって、ヒマじゃねーよ。

!(^^)! 勉強は後から追いつくことができるけど、人と触れ合ったり群れてやしなわれるものは今しかない。

(^^♪ 開いているだけで良いと思う。

(^^♪ こんな時期にきちゃってごめんなさい。

!(^^)!&(^^^ 家にいるんだからお父さん遊んでよ。工作中なんだけどな・・・

○夢パーク・えん「みんなの居場所をみんなで力を合わせて守っていきましょう。」

新型コロナの感染拡大が加速している状況の中で、「子ども夢パーク・フリースペースえん」は、開園時間を短縮して開所している。その開所に関する思い（決意）を基本方針の中に読み取ることができました。

「新型コロナ感染拡大にともなう夢パーク・えんの開所について基本方針」

http://home.b05.itscom.net/tama/news/20200414open_kihon.pdf

●認定 NPO 法人びーのびーの お待たせいたしました！（団体 HP から抜粋）

全国の緊急事態宣言が解除され、徐々にこれまでの生活に戻る兆しが見えてきました。認定 NPO 法人びーのびーのの各事業も 6 月よりステップを踏みながら再開していきます。自粛中には、家族のつながりの大切さも感じる一方、家族の一人一人が社会や地域とつながっている重要性や社会的課題も浮き彫りになりました。

この歴史的一大事を記憶し、語りつくすことで支え合い、知恵を後世につないでいきたいですね。語り合う場をなんとか用意していきたい、でも 3 密を避けながら。

ゆっくり時間をかけて、皆様方にお会いできることをスタッフ一同楽しみにしています。

<http://bi-no.org/>

●タウンカフェの活動（イータウンメールニュース 2020/6/1 発行から抜粋）

緊急事態宣言が解除されましたが、コロナ禍はまだまだ序章に過ぎないのでしょうか。

地域のつながりづくりを大切に 20 年間事業や活動を続けてきたボクたちにとって多くの課題を与えられている、そんな時代がやってきたのだろう。

オンラインでの会議やリモート飲み会等様々な手法でつながりの再構築を模索しはじめていますが、やはりコミュニティカフェで地域の人とお会いするとついつい話が弾んでしまうのはなぜか。

単なる人恋しさではない、認め合う関係性や地域との関わり、社会の役割など人間がもっている大切な欲求がでてくるのでしょうか。

「人のつながり方」を考え実践する社会。ボクたちはどんな方法で築いていくのか考え歩んでいこう！

○学芸出版社編集部が運営する建築・都市・まちづくりのウェブマガジン「まち座」に、代

表斉藤保氏の特別寄稿が掲載されました。

コロナウイルス感染拡大の中で、コミュニティカフェの意義を再考しています。

特別寄稿 http://book.gakugei-pub.co.jp/campaign/covid-19_stt/

●【更新】NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえの活動

理事長 湯浅誠からのひとこと(団体メルマガから抜粋)

6月になりましたが、緊急事態宣言が開けて晴れやかとは、天気も感染状況もなかなかありませんね。

第2波は覚悟していましたが、こんなに早くその話題で持ちきりになるとは思っていませんでした。

しかしコロナ危機とはこれが日常になることなんだろう、と改めて受け止めています。

こども食堂も、この新しい日常の中で、変化をこうむらざるをえないし、

その変化に積極的に対応していく必要があるのだと感じています。

ただその点私は楽観的です。

なぜなら、緊急事態宣言下において全国のこども食堂のみなさんが示した柔軟な対応(フードパントリー等への活動の切り替え)が、すでにこども食堂が変化に対応できる力を持っていることを証明済だからです。

そして考えてみれば、こども食堂それ自体が世の中の変化に対する市井の人々の自発的な応答でした。

人々は変化に対応する力を持っている——それもこども食堂が社会に示したことのひとつだと感じています。

○こども食堂を応援したい クラウドファンディングで第一次目標 1000 万円を達成し、現在、目標を 10 万人、2000 万円に拡大して寄付を募集中。支援総額 13,339,000 円(6 月 30 日現在)

*「新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト」はこちらから。

<https://musubie.org/news/2109/>

●日本フィランソロピー協会理事長ブログ「第 19 回 新型コロナウイルス禍に思う」

中村桂子先生(生命誌研究者)のメッセージ「人間は生きものである、ということを忘れてはいけない」を紹介し、新型コロナウイルス禍に際して、私たちの生き方、価値観を再考している。

<https://www.philanthropy.or.jp/cms/20200401/992/>

●助成財団センターの活動

1985 年に設立された公益財団法人 助成財団センターでメルマガが 2020 年 4 月から再開された。

助成金の情報や運営の情報等が月 1 回配信される。再開第 1 号で、山岡義典理事長は、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえアメリカの助成財団が助成の焦点を切り替えて活動しているので、日本の助成財団でも既存の助成の枠組みにこだわらず、民間の発想を生かし、それを組み替え柔軟な助成活動と呼び掛けている。

<http://www.jfc.or.jp/mailmag/mailmag-top/mm-backnumber1/>

●認定 NPO 法人高木仁三郎科学基金の活動

新型コロナウイルス感染拡大の中、2020 年度（第 19 期）国内助成の活動」が行われた。

その状況を「高木基金だより NO.51」から抜粋

「…新型コロナウイルス感染拡大への対応 高木基金の国内枠助成は、最終選考の一環として、毎年、書類選考通過者に一般公開の場で調査研究計画を発表していただき、質疑応答を行う「公開プレゼンテーション」（公開プレゼン）を行ってきました。

今年も 3 月 1 日に都内で公開プレゼンを実施する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が拡大しつつある状況で、数十名が一つの会場内で、一日がかりで意見交換を行うこと、そもそも書類選考通過者に東京に集まってもらうことが、感染拡大のリスクを高めてしまうと判断し、直前に開催中止を決めました。

それに代わる最終選考として、書類選考通過者と高木基金の役員・事務局がインターネット通話を使って面接を行い、調査研究計画についての説明・質疑応答を行うことにしました。これをふまえて、最終的に理事会として、16 件の助成先を決定しました。

「ネット面接」で良かったのか 今回、公開プレゼンを中止したことは、やむを得なかったと思いますが、例年の公開プレゼンは、助成応募者同士が交流し、それぞれが課題とする問題から学び合ったり、一般参加の方からの貴重なアドバイスを受けたり、多くの社会的な問題があることを一般に示す場としても、意義のあるものだったと思っています。

今回の新型コロナウイルス対応で、社会的にネット会議が普及したことにはプラスの面もありますが、いろいろな立場の方が、直接、顔を合わせて意見交換をする場をつくっていくことは、「市民科学」の重要なプロセスとして、今後も大切にしていきたいと思っています。

…」

詳細については、高木基金だより 51 号

<http://www.takagifund.org/activity/newsletter/pdf/TFnewsletterNo.51.pdf>

（役に立つポータルサイト）

●「市民活動団体のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト」

全国の NPO 支援組織の連合組織(アリスセンターも参加)

「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯（CIS）が運営するサイト

支援情報、行政情報、IT 情報、NPO の活動情報、助成情報など様々な情報が分類されて時系列で情報提供。

<https://stopcovid19-for-npo.jp/page#6>

●新型コロナウイルス感染症対策サイト(神奈川県)

神奈川県が運営するコロナウイルスの感染状況、対応状況等の情報提供

<https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1369/>

●各種団体の緊急支援活動情報(助成財団センター)

「新型コロナウイルス感染症」の拡大に対する、各種団体の緊急支援活動の情報掲載について助成財団センターが、HP検索などで取得した情報提供。

<http://www.jfc.or.jp/grant-search/covid19/>

(要望)

●【新情報】5月27日 アリスセンター 新型コロナウイルス感染症の影響によるNPOの現状と課題の報告並びに 要支援者及びNPOへの支援に関する提案(県内全自治体に送付済み)

<http://alice-center.jp/wp/?p=827>

●【新情報】シーズ 5月15日「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」NPO向け説明会を行いました。

<http://www.npoweb.jp/2020/05/%e3%80%90%e6%96%b0%e5%9e%8b%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e5%af%be%e5%bf%9c%e3%80%91%e5%9c%b0%e6%96%b9%e5%89%b5%e7%94%9f%e8%87%a8%e6%99%82%e4%ba%a4%e4%bb%98%e9%87%91-%e8%aa%ac%e6%98%8e%e4%bc%9a/>

●シーズ 4月9日、第2次要望提出「新型コロナ対応 NPO 法人等支援要望書」要望の詳細内容や成果などは下記ニュースをご参照ください。

<http://www.npoweb.jp/?p=17162>

●シーズ 3月5日、内閣府に対して、「新型コロナウイルス感染症対応に係る NPO 法人の支援に関する要望書」を提出

本要望は、NPO 法等の弾力的運用や財政支援等を求めるものです。

<http://www.npoweb.jp/?p=17136>

●岡山 NPO センター 4月9日 「新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望について」NPO 議連宛提出

<https://blog.canpan.info/npokayama/archive/587>

(財政・資金)

●【新情報】内閣府 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」～脱コロナに向けた協生支援金～

要綱・交付上限額・事例集・6/25 自治体向け説明会動画等が掲載されています。事前に「活用事例集」や「地方創生臨時交付金の活用が可能な事業(例)」を一通りご覧いただきてか

ら参加されると、より効果的です。

⇒ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/index.html>

●【新情報】内閣府 「地方創生臨時交付金の活用が可能な事業（例）」

NPO 等への直接的な支援を含む、事業継続（家賃支援含む）や雇用維持等の事業／「新しい生活様式」を踏まえた地域経済活性化等の事業が 100 弱、紹介されています。

⇒ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/rinjikoufukin/pdf/20200624_jigyoku.pdf

●【新情報】認定 NPO 法人・特例認定 NPO 法人が自ら行う「新型コロナウイルス感染症対策等支援活動」のために募集する寄附金が指定寄附金

（内閣府 HP）<https://www.npo-homepage.go.jp/news/coronavirus/corona-shiteikifukin>
認定 NPO 法人及び特例認定 NPO 法人が自ら行う「新型コロナウイルス感染症対策等支援活動」に特に必要となる費用に充てるために募集する寄附金で、一定の要件を満たすものについて、指定寄附金の対象となった（令和 2 年 6 月 19 日財務省告示 152 号（令和 2 年 6 月 30 日改正））。

寄附金の指定を希望する認定 NPO 法人等は、所轄庁へ確認申請を行う。

当該寄附金が指定寄附金となった場合は、以下の税制優遇措置を受けられる。

※法人が寄附した場合

所轄庁の確認を受けた日の翌日から 2021 年（令和 3 年）1 月 31 日までに寄附した場合、法人税の優遇措置として「全額損金算入」の対象となります。

NPO 会計税務専門家ネットワークが発表した資料です。

●法人格別にどのような資金調達方法があるのかわかりやすくまとまっています。

【随時更新】新型コロナウイルス対策の資金調達について

<https://npoatpro.org/topics/index.html>

（資料の解説動画）

<https://www.youtube.com/watch?v=YZ-ZMpwd4k4&t=191s>

『新型コロナウイルス感染症に伴う中小小規模事業者向け支援の対象に NPO 法人等は該当するのか？』（西田良平 社会学者 東京工業大学准教授

<https://news.yahoo.co.jp/byline/ryosukenishida/20200408-00172135/>

（運営）

●新型コロナウイルス感染症対応に関する NPO 法運用 Q&A

内閣府 新型コロナウイルス感染拡大に係る NPO 法 Q & A

<https://www.npo-homepage.go.jp/news/coronavirus/coronavirus-qa>

●新型コロナウイルスの影響で総会の開催や税務申告を延長する場合

<https://npoatpro.org/user/news/24/6qcdtby5vb3-o6su6rdm2m2srw1liklb.pdf>

●新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ

経済産業省がとりまとめて公開しているものです。随時更新。すべてが NPO を対象とし

ていませんが、人を雇用している NPO はぜひチェックを。

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf>

(助 成)

子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成

～神奈川の子どもの育ちと未来を守りたい～

実行団体を公募します(助成総額 1,100 万円)

神奈川子ども未来ファンド

特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンドは、一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が実施する休眠預金等活用法に基づく「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」の資金分配団体に採択されたことを受け、実行団体を公募します。

※休眠預金等活用についての解説は <https://www.janpia.or.jp/kyumin/> をご覧ください。

(公募の概要)

1 「子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成実行団体」の公募

新型コロナウイルスによる影響が長引く中、この状況を乗り越え、活動の維持発展を図る取組みを募集します。

(1) 助成総額 1, 1 0 5 万円

(2) 助 成 額" 1 団体につき 5 0 万円～ 3 0 0 万円

※ 自己資金の確保は必要としません。

※ 管理的経費は助成額の 2 0 % を上限とします。"

(3) 採 択 数 8 団体程度

(4) 申請書類"助成申請書、団体情報、事業計画書、資金計画書、規程類確認書、役員名簿、申請書類チェックリスト(以上様式 1 ～ 7)、定款、貸借対照表、損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)

※ 公募要領、申請様式等はこちらからダウンロードしてください。"

(5) 申請方法"上記必要書類をそろえ、メールに添付して申請ください。

E-mail : info@kodomofund.com"

(6) 申請締切 9 月 1 7 日(木) 1 8 時

2 応募資格

神奈川県内で、子ども・若者・子育てに係る活動をしている民間公益活動団体

※ 法人格の有無や法人の種類は問いません。

なお、事業を適確かつ公正に実施できるよう JANPIA が規定するガバナンス・コンプライアンス体制（規程類等）を備えていることが必要です。不足がある場合は、助成開始時に整備していただきます。

3 助成対象事業

次の活動を対象とします。

1. 経済的貧困など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
2. 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
3. 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
4. ひとり親家庭や外国籍の親子等への情報支援
など

コロナ禍のもとで神奈川の子ども・若者や子育て家庭の抱える課題の解決を目指す事業。

4 スケジュール

1. 公募期間

8月17日（月）～9月17日（木）18時

2. 審査会議による審査（※1）、理事会での決定

9月30日予定

3. 実行団体決定の公表

選定された実行団体の名称、事業名、事業概要を公表（※2）

10月10日予定

4. 助成金支払い

資金提供契約書の締結（実行団体と資金分配団体）

10月末予定 aq

※1：審査期間中に事務局は、申請団体との面談・聴取を実施します。

※2：同時期に事務手続きのオリエンテーションを予定しています。

5 詳細

「子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成 実行団体公募要領」をご参照ください。

■公募要領・申請様式等は、こちらからダウンロードしてください。

<「子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成」 実行団体公募要領>（PDF ファイル）

●新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金 有志の会（事務局：READYFOR 株式会社内）

新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金

基金の運営延長に伴い、助成の公募期間の延長と5期以降での助成の実施を致します。

※随時公募中、第5期受付開始、9/30 締切

●公益財団法人 JKA

「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」に関する募集のお知らせ

※公募中、締切無し、随時審査・決定

●公益財団法人さわやか福祉財団

「地域助け合い基金」ご寄付のお願いと助成のご案内

◎コロナ禍対応助成（当分の間、優先配分）／◎共生社会推進助成

※5/18 から公募中、随時受付・審査

【新型コロナ対応以外の助成金（令和2年7月豪雨）】

●公益財団法人ベネッセこども基金

【緊急助成】令和2年7月豪雨で被災した子どもの学びや育ちの支援活動助成 第1報（7月10日 15:00 現在）

※公募中、9/14 締切

★公益財団法人日本財団

日本財団「令和2年7月豪雨被害に関わる活動支援」事業 募集のご案内

NPO・ボランティア団体等による被災地支援

⇒ https://www.nippon-foundation.or.jp/grant_application/programs/2020kyushu-npo

※公募中（当面、被災県内団体に限る）、第1期締切 8/14、第2期締切 8/31

★社会福祉法人中央共同募金会

【8/19 締切】「災害ボラサポ・令和2年7月豪雨災害」助成（短期活動助成）の募集いたします！

⇒ <https://www.akaihane.or.jp/saigai-news/13704/>

※公募中（当面、被災県内団体に限る）、8/19 締切

既存の情報や政府・東京都等の支援策等も含む詳細は NPOWEB の下記ページまで

【新型コロナ対応】NPO 法人向け支援情報等まとめ

⇒ <http://www.npoweb.jp/?p=17155>

団体名 助成 募集期間 HP

公益社団法人 日本サードセクター経営者協会

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

8/5—8/21

<http://jacevo.jp/>

公益財団法人 SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成認定 NPO 法人取得資金助成 募集要項

9/1—10/9

<https://www.sompo-wf.org/>

公益財団法人 SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成組織および事業活動の強化資金助成 募集要項

9/1—10/9

<https://www.sompo-wf.org/>

公益財団法人ベネッセこども基金

重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

7/22—9/25

<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

社会福祉法人読売光と愛の事業団

読売福祉文化賞

9/30 まで

<https://www.yomiuri-hikari.or.jp>

公益財団法人フィッシュ・ファミリー財団・パブリックリソース財団

「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞応募ガイドライン

/8/31 まで（終了）

<https://jwliccja.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団

花と緑の助成

10/1—10/21

<http://www.7midori.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団

清掃助成

10/1—10/21

<http://www.7midori.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団

活動助成

10/26—11/16

<http://www.7midori.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団

NPO 基盤強化助成

10/26—11/16

<http://www.7midori.org>

公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会

花博自然環境助成

8/31—9/11

<https://www.expo-cosmos.or.jp>

●かながわ生き生き市民基金

【新情報】新型コロナ対応第3次緊急応援助成

かながわ生き生き市民基金は「新型コロナ対応 緊急応援助成(第1次・第2次)」に続き、今秋・冬に向けて再び感染が広がることが懸念されるので、生活協同組合ユーコープと連携し、新型コロナ対応第3次緊急応援助成を立ち上げ、地域で課題解決に取り組む市民活動・事業を支援します。 1) 助成事業対象期間 2020年10月～12月の3か月間に行われる活動・事業が対象 2) 助成額 1 助成総額 500万円 

2 助成上限額 10万円(1団体)

3) スケジュール

2020年9月8日(火) 募集開始から9月16日(水) 応募締め切り(必着)

●新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金 有志の会(事務局：READYFOR 株式会社内)(締切 9/30)

新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金の運営延長に伴い、助成の公募期間の延長と5期以降での助成の実施を致します。

⇒ <https://readyfor.jp/projects/covid19-relief-fund-02>

※随時公募中、第5期受付開始、9/30 締切

●【経済産業省】家賃支援給付金に関するお知らせ

一定の NPO 法人等も対象、2020 年 5～12 月の売上が「1 ヶ月単位で前年同月比 50%以上減少（持続化給付金と同様）」または「連続する 3 ヶ月単位で 30%以上減少（新設）」した事業者、法人の場合は【「直近 1 ヶ月の支払賃料の 2 / 3」? 6】（※賃料 75 万円/月超は別計算式、上限 600 万円）を一括支給、賃貸借契約書等が必要、NPO 法人等特例あり、オンライン申請のみ、7/14（火）から申請受付予定

⇒ <https://www.meti.go.jp/covid-19/yachin-kyufu/index.html>

経済産業省による「小規模事業者持続化補助金」の文化芸術・スポーツ・農林水産業版として以下の各種補助金事業がスタートしています。いずれも条件を満たす NPO 法人等も対象となります。

◆文化芸術関係 ◆

【文化庁】文化芸術活動の継続支援事業

2/3 または 3/4（上限 100 万円）補助+10/10（定額・上限 50 万円）補助※

※ガイドラインによる感染拡大防止の取組費用の 100%補助

NPO 法人・一般社団法人・公益法人・任意団体・株式会社などが対象

（NPO 法人は文化芸術の公演・制作に直接携わることを目的とすることが、定款等及び活動実績により明らかな団体に限る。）

⇒ https://www.bunka.go.jp/shinsei_boshu/kobo/20200706.html

※7/10 から申請受付、一次締切 7/31、二次締切 8/28、（三次締切 9/30）

◆スポーツ関係 ◆

【公益財団法人日本スポーツ協会】スポーツ活動継続サポート事業

2/3 または 3/4（上限 100 万円）補助+10/10（定額・上限 50 万円）補助※

※ガイドラインによる感染拡大防止の取組費用の 100%補助

NPO 法人・一般社団法人・公益法人・任意団体などが対象

⇒ <https://www.japan-sports.or.jp/tabid1281.html>

※申請受付中、10/31 締切

◆ 農林水産業（農福連携等含む）関係 ◆

農林水産業を行っていれば、NPO 法人等も対象となります。

【農林水産省】「経営継続補助金」

対象：農林漁業を営む個人又は法人（常時従業員数が 20 人以下）※NPO 法人等も対象です。

⇒ <https://www.maff.go.jp/j/keiei/keizoku.html>

【特設サイト】⇒ <https://keieikeizokuhojokin.info/index.html>



書籍「NPOは何を変えてきたかー市民社会への道のり」(川崎あや著) 出版

出版社：有信堂高文社/発売日：2020年5月21日/定価：2,200円(税込)

但しアリスセンターで購入すると2,000円(税・送料込み)

アリスセンターの設立から18年間事務局に関わり、また、様々なNPOの活動に関わってきた現理事の川崎あやさんが、アリスセンターでの経験を踏まえて、「NPO(民間非営利組織)はどのように誕生し、どのように変化し、どのように社会を変えてきたか」をまとめた本を出版しました。

市民社会の実現を目指してきた多くの皆様、是非、お手にとってお読みくだされば幸いです。新型コロナウイルス感染拡大が落ち着きましたら、出版記念の会を開催することも考えております。

「NPOには、様々な機能がある。社会に役立ちたいと思う人にボランティアとして活動の機会を提供するのもNPOの機能であろうし、困っている人を助けるという機能もある。当事者どうしの共通体験をもとに共感しあい情報交換できる場としての機能などもある。そうした様々な機能をもつのがNPOであるが、NPOには社会を変えていくという重要な機能があるのだということを理解してほしい。」(「まえがき」から抜粋)

■体裁：A5版208頁

■著者：川崎あや

■発売日：2020年5月21日

■出版社：有信堂高文社

■目次は、有信堂の新刊案内

<http://www.yushindo.co.jp/isbn/ISBN978-4-8420-5023-2.html>

■入手方法

1)書店、通販サイトでお求めいただけます。定価2200円+税

(売り切れの場合はご容赦ください)

2)アリスセンターに注文する。

・アリスセンター割引で、2000円(税・送料込)でお求めいただけます。

・アリスセンター宛(office@alice-center.jp)にメールで、「お名前、郵便番号、ご住所、冊数」をお知らせください。

・発送は出版社からとなりますので、お名前とご住所を出版社に伝えることをご了承ください。

・お支払いは、アリスセンターの指定の銀行口座(横浜銀行本店営業部)に振り込んでいただきます。

・振込先口座番号はご注文時にお知らせいたします。

2)まちづくり



書籍「コミュニティカフェ」出版のお知らせ（イータウン）

イータウン代表齋藤保著書「コミュニティカフェ」が6月15日に発売される。

『コミュニティカフェ：まちの居場所のつくり方、続け方』誰もがふらっと立ち寄れ、居心地の良い空間を楽しめる。出会いがあり、交流が生まれ、地域活動やまちづくりにつながることもできる場。

そうしたコミュニティカフェの魅力と、運営のノウハウを各地の事例も紹介しながら紐解く。

■定価：本体 2,000 円＋税

■目次・内容・販売先・割引情報は

<https://e-etown.com/book2020>

■発売日：2020 年 6 月 15 日

■体裁：四六版 232 頁

■著者：齋藤保

■出版社：株式会社学芸出版社

（問合せ先）

株式会社イータウン <http://www.e-etown.com/>

〒234-0054 横浜市港南区港南台 4-17-22 キタミビル 2F

TEL：045-520-8550 FAX：045-832-3864



【更新】市民協働推進センターのオープン 6月29日（月）から

6月29日（月）に新市庁舎1階に「市民協働推進センター」を開設された。総合相談窓口、協働のプロジェクトサポート等に取り組んでいく。自由に使えるフリースペースはない。協働ラボ・スペース AB（会議室）の利用にあっては、団体登録が必要となり、登録された団体の目的の範囲内で利用できる。

詳細は <https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/> へ

3)居場所づくりの活動（子ども食堂、無料学習塾、プレイパーク、コミュニティカフェ、フードバンク）

◆-----
【更新】フードドライブ（食品寄付）ボックス常設設置場所のご案内

2020 年 6 月末現在

食品寄付に参加しやすい「フードドライブボックス」常設設置場所が増えています。イベントや生協の回収のほかに、いつでも寄付できる常設ボックスもご利用ください。

■ユーコープの店舗 ユーコープでは常設設置店舗が増えています。

ハーモス座間、ミアクチーナ南林間店、ミアクチーナ末吉店、ハーモス深谷、ミアクチーナ茅ヶ崎高田店、湘南台店、上郷店、野庭店、東戸塚駅前店、本郷店、小山台店、芹が谷店、桜台店、ミアクチーナ湘南辻堂駅前店、たまプラーザ店、ハーモス荏田、大岡店、釜利谷店、白山道店

詳細は下記でご確認ください

https://www.ucoop.or.jp/info/2019/info_27530.html

■相模原市 相模原市が食品常時受け入れ実施中です。

市役所本館 6 階 資源循環局、橋本台リサイクルスクエア、麻溝台リサイクルスクエア

詳細は下記でご確認ください

<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/recycle/1013636/1013662.html>

■川崎市 川崎市が食品回収BOXを設置しました。

第 3 庁舎 16 階 環境局減量推進課、川崎市地球温暖化防止活動推進センター C C かわさき交流コーナーノクティ 2 11 階、ヨネッティ王禅寺 3 階フロント

詳細は下記でご確認ください

<http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/24-1-23-2-3-12-0-0-0-0.html>

■横浜市 神奈川区が食品回収を下記の場所で行っています。

(1) 神奈川区役所本館 5 階 505 窓口（地域振興課） 8:45~17:00

（年末年始・土日祝除く）

(2) 資源循環局神奈川事務所（千若町 3-1-43） 9:00~16:00（年末年始・日曜除く）

(3) 神大寺地区センター（1 階）（神大寺 2-28-18） 開館時間

(4) 神奈川地区センター（1 階）（神奈川本町 8-1） 開館時間

(5) 神之木地区センター（3 階）（神之木町 7-1） 開館時間

(6) 菅田地区センター（2 階）（菅田町 1718-1） 開館時間

(7) 白幡地区センター（1 階）（白幡上町 44-12） 開館時間

受け入れのできる食品については下記でご確認ください

【問合せ】 神奈川区役所地域振興課資源化推進担当 TEL: 411-7091 FAX: 323-2502

4) 高齢者福祉・介護の活動

今回は該当なし

5)障がい者福祉（発達障がいや子育て等の孤立化防止活動、パラスポーツ等）

◆-----
【新情報】第3回 Bmaps fes（オンライン開催）

障がいに関するテーマに沿って、パネリストを中心にディスカッション。
（9月5日開催）（主催：Bmaps プロジェクト）

障がいに関するテーマに沿って、パネリストを中心にディスカッション。
パネリストと参加者双方の意見を交えながら、障がい分野のこれからを考えます。

◆日時：2020年9月5日(土) 14:00～16:00

◆参加費：無料

◆パネリスト：東 ちづる氏（俳優/一般社団法人 Get in touch 理事長）

安藤 美紀氏（特定非営利活動法人 MAMIE 理事長）

中村 珍晴氏（神戸学院大学講師）

原口 淳氏（一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会講師）

コーディネーター:垣内 俊哉氏（株式会社ミライロ 代表取締役社長）

詳細：<https://www.bmaps.world/info/post-7419>

◆-----
「青森県手話言語条例」が成立。神奈川県内では神奈川県のみ。

（参考：朝日新聞 7月3日、全日本ろうあ連盟 HP）

手話を言語としてとらえ、理解と普及を進める「青森県手話言語条例」が6月30日に成立した。

青森県は今後、県民が手話に接する機会を増やし、聴覚に障害のある人たちがコミュニケーションをとりやすくするための取り組みを進めていく。条例は7月6日から施行される。現在、全国の手話言語条例成立自治体は、29道府県/13区/257市/52町/1村計352自治体（2020年7月3日現在）となっている。

（参考：全日本ろうあ連盟手話言語法制定推進事業 <https://www.jfd.or.jp/sgh> ）

神奈川県は、2014年12月25日に神奈川県手話言語条例が全会一致で可決され、2015年4月1日から施行された。

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/n7j/cnt/f537527/p1192603.html>

一方、神奈川県内の市町村で、手話言語条例を制定している自治体は、まだ、ない。

- 6)多世代参加型子育ての活動
7) 外国籍市民との共生の活動
8) アート活動

今回は該当なし

- 9) 子ども・若者・女性の支援
今回は該当なし
-

- 10) 様々なネットワークの活動
今回は該当なし
-

- 11) 市民基金・寄付の活動



- ◆ かながわ生き生き市民基金

【新情報】新型コロナ対応第3次緊急応援助成

(応募締め切り9月16日(水)(必着))

かながわ生き生き市民基金は「新型コロナ対応 緊急応援助成(第1次・第2次)」に続き、今秋・冬に向けて再び感染が広がることが懸念されるので、生活協同組合ユーコープと連携し、新型コロナ対応第3次緊急応援助成を立ち上げ、地域で課題解決に取り組む市民活動・事業を支援します。 1) 助成事業対象期間 2020年10月~12月の3か月間に行われる活動・事業が対象です。 2) 助成額 ① 助成総額 500万円 ② 助成上限額 10万円(1団体)

3) スケジュール

2020年9月8日(火) 募集開始から9月16日(水) 応募締め切り(必着)



かながわ生き生き市民基金

第14期福祉たすけあい基金の募集(応募締切 9月4日(金))

●募集対象

地域の福祉課題の解決やたすけあい活動、またそれらに関連した自発的(ボランティア)な文化や活動の普及等のための活動

※事業実施期間に必要な広報費、印刷製本費、研修費、設備費、講師謝金、交通費等。

●実施期間

2020 年 11 月～ 2021 年 10 月に実施する事業活動

●助成額

助成総額 400 万円 1 団体の助成上限額 100 万円 (1 団体 1 申請とします)

●個別相談

応募に際しては、個別相談が必須ですので、必ずご参加ください。(要予約)

個別相談の期間 8 月 3 日(月)～ 9 月 4 日(金)の平日 10:00～ 17:00

※8 月 11 日～ 14 日は除く

●募集締め切り

9 月 4 日(金) 17:00 必着 ※郵送または持参

●募集についての詳細につきましてはホームページでご確認ください。

<https://lively-citizens-fund.org/archives/2847>

(問合せ先)

公益財団法人 かながわ生き生き市民基金

事務局長 土屋 誠司

〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-2-15 パレアナビル 6F

TEL: 045-620-9044 FAX: 045-620-9045

Meil s.tsuchiya@lively-citizens-fund.org

URL:<http://www.lively-fund.sakura.ne.jp>

12) 人権・平和の活動



【更新】非核市民宣言運動・ヨコスカ 月例デモの実施状況

7 月例デモ (7・26) (確認してください)

(団体情報紙 たより 309・310 から)

1976 年からスタートし現在も横須賀市内を練り歩いて平和・安全保障・自衛隊派遣問題などを訴えています。

●2020 年月例デモ (月末の日曜日に実施) の参加者数と状況

・2020 年 1 月月例デモの参加者は 84 名、

・2 月月例デモ参加者は 40 名。辺野古カヌー隊の方、京都、大分からも参加者有り。

・3 月月例デモの参加者は 27 人。雪が降ってきそうなほどの寒いでした。初めての短縮デモ。

・4 月月例デモは、コロナウイルス感染防止のため中止。500 回以上続けてきて、初めての中止ですが、社会活動として必要な判断だと思います。

・5 月月例デモもコロナウイルスの感染防止のため中止。

・6 月月例デモ再開。マスクを着用し、原則サイレント、コースも短縮し実施。参加者は 31 人。

・7 月月例デモ 7 月 26 日（日）午後 4 時集合・4 時半出発（夏時間）確認してください。

参加者等の概要を記述

●（予定）「非核市民宣言運動・ヨコスカ」の定例デモご案内

日時 2020 年 8 月 日（日）午後 4 時集合・4 時半出発（夏時間）

集合場所 汐入駅近くのヴェルニー公園 マスク着用をお願いします！

●（参考）2019 年は、月平均参加者は、34 名。

●活動状況は、団体 URL <http://itsuharu-world.la.coocan.jp> をご覧ください。

●関連団体の平和船団の活動は URL <http://heiwasendan.la.coocan.jp> をご覧ください。

【問合せ先】非核市民宣言運動・ヨコスカ 横須賀市本町 3-14 山本ビル 2F

電話&FAX 046-825-0157



【新情報】『デコちゃんが行く 袴田ひで子物語』出版（5 月 1 日発行）

袴田巖さんの姉・ひで子さん誕生から現在までを描いた漫画が発行された。「死刑囚の姉」「弟の無罪のため闘う姉」、テレビのニュースに映る袴田ひで子さんとはどんな人なのか、多くの人に関心を持った。その一人である著者が、湧いた興味から袴田家を訪れ、親密になるに至り知った見事な彼女の人生物語を漫画化。書籍名：『デコちゃんが行く 袴田ひで子物語』

発行者：いの まちこ 漫画：たたら なおき 原作：大庭有希子

定価：1,500 円（税込み）

発売元：静岡新聞社（静岡市駿河区登呂 3-1-1）

電話：054-284-1666

13) 住宅支援の活動

今回は該当なし

14) 環境・エネルギーの活動



石炭火力発電所の建設停止を訴える手紙 190 通を環境省へ提出（参考：東京新聞 6/6）

国内の石炭火力発電所の建設停止を訴える神奈川県横須賀市の若者らが、小泉進次郎環境相に宛てた手紙 190 通を環境省に提出した。

この手紙は、「F r i d a y s F o r F u t u r e（未来のための金曜日、F F F）横須賀」が五月、建設中止を求める手紙を募り集まった。

小泉氏は五日の記者会見で「日本が脱炭素化に取り組んでいる姿勢は揺るぎないと国際社会にも発信したい」と述べた。

ただ、国内の発電所の建設見直しには言及しなかった。

F F F横須賀の鈴木弥也子（ややこ）さん（21）は「地元横須賀の石炭火力の言及がなかったのは残念」としつつ「私たちの熱意が伝わったと感じた」と語った。

◆-----
横須賀石炭火力発電所の建設中止を訴えデモ（参考 朝日新聞 4/20）

3月13日、神奈川県横須賀市役所前で、新型コロナウイルス感染拡大が広がる中、口元をマスクで覆った若者ら約20人が、横須賀市で建設が予定されている石炭火力発電所の中止を訴えてシュプレヒコールを上げた。

発起人の一人で同市在住の大学3年、Sさん（21）は昨夏、カナダで世界の若者と交流する事業に参加して、社会問題への意識が高まった。

帰国後、国際環境 NGO 主催の勉強会で石炭火力発電所が横須賀で建設されると知って、「責任を感じた」という。今年2月、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリさん（17）と連帯する団体「未来のための金曜日 横須賀」を設立した。

◆-----
【新情報】第4回公判結果（横須賀石炭訴訟—横須賀火力発電所の新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟—（次回：第5回公判10/14）

6月26日、横須賀石炭火力訴訟第4回公判が、東京地方裁判所で執り行われた。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、傍聴者数を定員の約1/4に制限して開催された今回の裁判では、前回に引き続き「裁判の正当性」について議論された。

法廷では、原告代理人より、裁判の正当性として、（1）処分性、（2）原告の適格性、について、再度強調した形で主張された。

これに対して国からの書類の提出はなく、回答弁論は行われなかった。

提出書類の遅れの理由として、新型コロナウイルスによる業務形態のやむを得ざる変更をあげた。

原告代理人は、被告の反論書類の提出が遅れており、それが裁判の進行に支障をきたしてい

ることを指摘した。

原告側は同様の状況下にもかかわらず、今回の期日への準備を進めてきたこと、そして、緊急事態宣言が発令された中においても横須賀石炭火力の新設工事は通常通り進行していた点をあげ、被告の主張の妥当性を質した。

しかし、原告側の主張の書類提出の期限の前倒しは認められなかった。

次回期日は、10月14日（水）14時から、東京地方裁判所で開催の予定です。

（参考）認定特定非営利活動法人 FoE Japan HP:

<https://foejapan.wordpress.com/2020/06/26/yokosuka-file4/>

（問合せ先）

●問合せ先 横須賀石炭火力発電所訴訟原告団事務局

TEL 03-3263-9210

Email: tokyo@kikonet.org ※を@に変えてお送りください。

団体 HP <https://yokosukaclimatecase.jp/>

（配信済み情報）

◆2020年3月23日（月）第3回公判 原告適格について審議が行われた。

原告適格を否定する国の主張に対して、原告一人ひとりの被害を明らかにし、裁判でも主張しました。

その被害は、気候変動による豪雨などからくる土砂災害、浸水被害のほか、水温上昇による漁業への甚大な被害など様々です。

公判後の現地での報告会・勉強会は、新型コロナウイルスの拡大防止のため無観客で行われました。その様子は、YOUTUBEでも放映しています。

詳細は <https://yokosukaclimatecase.jp/news/200323-3rd-court-date/>

※新型コロナウイルス感染拡大への対応で緊急事態宣言が発令され、裁判もこの間中止となっています。今後も裁判所の判断で予定が変更となることをご了承ください。

第5回期日：2020年10月14日（水）14:00～ 場所：東京地方裁判所 103号法廷

◆横須賀石炭訴訟—横須賀火力発電所の新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟-（3/23）

2011年3月11日の東日本大震災以降、東京湾周辺（市原、千葉、袖ヶ浦、横須賀）でも石炭火力発電所の新設が計画された。その計画は現在、世界中で次々と既存の石炭火力を廃止するという世界的な脱石炭の流れもあいまって、これまで市原、千葉、袖ヶ浦と、次々に中止が決定されてきている。2019年12月現在、東京湾に残る計画は横須賀だけとなりました。横須賀市久里浜で計画されている（仮称）横須賀火力発電所新1・2号機は、株式会社JERA（出資者：東京電力フュエル&パワー、中部電力）による事業です。設備容量は130万kW（65万kW×2基）と、石炭火力発電所の中では非常に規模の大きい発電所になります。規模が大きい分、CO2排出量も多く、年間726万トン-CO2（2015年における神奈川県CO2排出量7,721万トン-CO2の10%弱）にものぼる。新1号機は2023年から、新

2号機は2024年から稼働予定です。この発電所が稼働すれば、大気汚染物質の拡散は広範囲にわたる。PM2.5やSO_x、NO_xが降り注ぐのあ❖❖
O!"?@F`@n8)\$N\$\$_G\$O\$"j\$^\$;\$s!#El5~ET!"k6L8)!"0q>k8)!"\$=\$7\$F7W2h\$N\$J\$/\$J\$
C\$?@iMU8)\$H!"\$^\$5\$K4XEI0I1_\$KHo32\$,5Z\$V\$3\$H\$,M=B,\$5\$I\$k!#\$3\$I\$^\$G!"2018年
12月の蘇我の石炭中止や、2019年1月の袖ヶ浦の石炭中止ように、市民の力が事業者の
「石炭火力中止」という判断を後押しした事実がある。2019年5月に提起された、横須賀
火力発電所の新1・2号機の環境影響評価書確定通知の取り消しを求める行政訴訟について
の第3回期日が以下の通り予定されています。

●日時：3月23日（月）14時～

（13:10頃より整理券の配布があります。抽選は13:30頃。）

●場所：東京地方裁判所 103号法廷

●裁判の後には報告会・勉強会を開催致します。

15) マイノリティ支援の活動（LGBT等）



【新情報】SJFアドボカシーカフェ第63回

●『“LGBT”をきっかけとして～人権・多様性について“自分ごと”で考える対話～』

（9月5日）（ソーシャルジャスティス基金）

「LGBT」という言葉を聞いて、何を思い浮かべるでしょうか。NPO法人ASTAは、LGBTなどの性的マイノリティ当事者や当事者の親、友人をメンバーとし、対話を通して人権・多様性について考えるきっかけづくりを行っています。そう、あくまで「きっかけ」です。人権や「多様性」というキーワードはどこか遠くに感じてしまうかもしれません。それは、その言葉を聞いただけでは、自分には関係のない誰か、あるいは何か、という見えない境界線を引いた「他人ごと」で認識しているからだと思います。もちろんそれ自体は自然なことなのですが、だからこそ相互に受容し、リスペクトしあえる対話によって、遠い存在であるその言葉たちを見つめなおす。そういった人間同士のぬくもりのある温かい関係づくりにこそ、自分たちが社会を少しずつでも前進させるためのカギがあるのではないのでしょうか。ぜひ、その「きっかけ」を見つげに来ていただけると嬉しいです。

【日時】9月5日（土）13:30～16:00 ★受付時間 13:00～13:25

【会場】オンライン開催

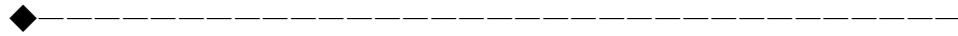
【ゲスト】NPO法人ASTAの性的マイノリティ当事者やその家族・友人たち

【参加費】 無料

★定員：先着50名様。

★締め切り：【8月31日】、または【定員に達した時点】の早い方とさせていただきます。

【詳細・お申込み】 <http://socialjustice.jp/p/20200905/>

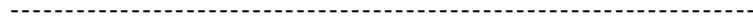


葉山町パートナーシップ宣誓制度導入（2020 年 7 月 1 日開始）

<https://www.town.hayama.lg.jp/kurashi/jinken/11049.html>

川崎市パートナーシップ宣誓制度導入（2020 年 7 月 1 日開始）

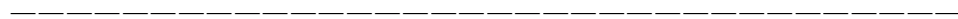
www.city.kawasaki.jp/250/page/0000118465.html



パートナーシップ制度（性的少数者のカップルを公的にパートナーと認める制度）を導入している自治体は、全国で 34 自治体が導入している（2020 年 1 月現在）。

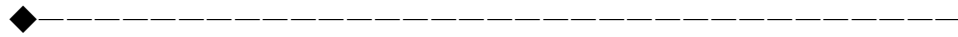
神奈川県内の自治体では、横浜市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、小田原市、相模原市が導入済みで、川崎市、葉山町が加わり 8 自治体となった。藤沢市は来年度の導入をしている。

なお、相互利用の協定を締結している自治体（横須賀市・鎌倉市・逗子市・葉山町）に転出する場合、継続使用の届出をすれば、転出先の自治体で新たに宣誓をしなくても、宣誓証明書を継続して利用することができる。



3 市場経済の原理だけで形成されない新しい働き方

【既報】



労働者協同組合法案 衆議院へ議員立法で提出 次期国会で成立へ



この法案は、国会ではまだ審議されていない。成立を期待している方は多いと思うが、アリスセンターとしては、法律案（全 137 条、附則 34 条）について、以下のような視点で詳細に検討を期待している。

2020.06.13、毎日新聞東京朝刊 5 面は、「労働者協同組合法案：労働者協同組合法案、提出」の見出しで以下のように伝えた（全国紙では毎日のみ）。

「自民、公明、立憲民主などの各党は 12 日、非営利で地域課題に取り組む新たな法人形態を認める「労働者協同組合法案」を衆院に共同提出した。組合員が出資しながら自らも事業に参加できるようにするのが狙いで、学童保育の運営や、障害者による生產品の販売などの事業を想定している。雇用創出と同時に福祉や子育てといった地域課題の解決を図る。秋の臨時国会での成立を目指す。法案では、非営利性を保つため出資配当は認めず、組合と組合員は労働契約を締結する。迅速に設立できるようにするため、行政の認証手続きが必要な NPO 法人などと異なり、法的要件を満たせば法人格を付与する仕組みとした。」

与野党一致の議員立法提案、提出代表者は自民党厚生労働分野の重鎮田村憲久氏なので、次期国会（解散がなければ）で成立はほぼ間違いない、と思われる。（現在閉会中審査。）

提案理由も立派だ。

「各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状等を踏まえ、多様な就労の機会を創出することを促進するとともに、組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事することを基本原理とする組織を通じて地域における多様な需要に応じた事業が行われることを促進し、もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資するため、当該組織に関し、設立、管理その他必要な事項を定める等の必要がある。」

衆議院提出の法律案は下記衆議院の URL

http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g20105026.htm

ワーカーズコープ連合会による田村憲久氏インタビューは下記 URL

<https://jwcuc.coop/houseika/?p=550>

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会（JWCU）が主導し、ワーカーズ・コレクティブネットワークワークジャパン（WNJ）も切望した法律が成立目前なのだから評価されるべき出来事だが、条文が持っている問題点で解決されていない論点がある。

日本労働弁護団による批判的声明は下記 URL

<http://roudou-bengodan.org/proposal/労働者協同組合法案についての声明/>

つまりこの法律案によれば、個人が出資によって協同組合を形成し、協同組合からの労働契約（雇用ではない）で、あるいは組合の役員として働く、すなわち労働者としては保護されないのだ。社会保険から免れることも含め安上がりの労働提供となる。「一人親方」の組合である。「一人親方」は個々に分断されて、組合に対抗できない。組合は全国連合会まで法律に書いてある。個人の持つ団結権を制約する図式だ。

（労弁の指摘の外だが）さらに、生協に続いて厚生労働省が所轄庁だ。NPO 法のときは、自民党の、NPO はボランティア・福祉団体、したがって、厚生省（当時）の下請けになつてもらう、という狙いを打ち砕いた。今回はその時の野望を実現した形だ。法案を見ると、肝心なところは厚生労働省令に任されている。労働行政を空洞化し、よく見ると会社法（通産省）も中抜き、NPO 法（内閣府）さえも中抜きになる。

現実にもこのような「名ばかり雇用」の安値契約がはびこっている。自治体の指定管理者委託では横行しているといってもよい（指定管理者制度は、契約でもないし、入札でもない、法人格がなくともよい）。

出資の制度、雇われない働き方といった希望を逆手に取ってこんな法律が実現してしまう。
互助、非営利、準則主義はことばだけ、失うものの方が大きいのでは。

1988 年にはいくつかの団体が協同して、出資を可能とする（出資法の縛りはきつい。とにかく出資や預り金、配当というものの原則禁止しているのだから。）NPO タイプの法律試案がつくられ、アリスセンターもこの議論に参加したが、その試みは実現しなかった。

【さまざまな催し】

市民フォーラム&JACEVO

●NPO 向け小規模事業者持続化補助金セミナー

2020 年 4 月より個人事業主や営利企業だけでなく、NPO 法人も補助金の対象になりました。

NPO 法人が対象になったことは大きな前進です。

使い勝手が良いのは広報費で、ホームページの作成や更新、集客用ツールの作成など販売促進に関連する経費として幅広く認められています。

一般小規模事業者が行う販売促進や業務効率化のための投資の 2/3 (上限は 50 万円)を補助するものです。

コロナ対応型

新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために、具体的な対策に取り組む小規模事業者等が経営計画を作成し、その計画に沿って地道な販路開拓等に取り組む費用の 2/3 または 3/4 を補助します。

補助上限額：100 万円さらに、感染拡大防止の取組（事業再開枠）を行う場合は、定額補助・上限 50 万円を上乗せいたします。

使い勝手が良いのは広報費で、ホームページの作成や更新、集客用ツールの作成など販売促進に関連する経費として幅広く認められています。

日程

9 月 9 日(水) 13 時から 15 時

受講料

JACEVO 会員 無料

一般 1,000 円(税別)

オンラインセミナー

詳しくは HP をご覧ください

<https://jacevo.jp/news/2020/08/3204.html>

●「miro を使ってみよう」

オンラインでワークどうしようと悩んでみえませんか 便利なオンラインホワイトボードサービス miro（ミロ）の使い方の基本から活用までのセミナーです。

日程

9 月 16 日（水）13 時から 15 時

受講費

JACEVO 会員 無料

一般 1,000 円(税別)

会場

オンライン開催

詳しくは HP をご覧ください

<https://jacevo.jp/news/2020/08/3204.html>

●オンライン開催

サードセクター組織のためのセミナー

ツリー型ロジック・モデル・シートを実際につくってみよう

つくらないとわからないことが多い

日時

A コース 9 月 10 日（木）、9 月 17 日（木）9 月 24 日（木）

B コース 9 月 12 日（土）、9 月 19 日（土）9 月 26 日（土）

9 時半～12 時半

受講料：8,000 円（税抜き）

定員：各コース 10 名（先着順）

詳しくは HP をご覧ください。

<https://jacevo.jp/news/2020/08/3168.html>

特定非営利活動法人市民フォーラム 21・NPO センター事務局

 E メール：fujioka@sf21npo.gr.jp

 URL： <http://www.sf21npo.gr.jp/>

NPO サポートセンター

■ 1. 【イベント】来週スタート！第 3 回 NPO による ICT 活用自慢大会 ONLINE | 組織

づくり、実践知共有、コロナ以後

<http://b2n.npo-sc.org/>

■ 2.【記事】 マイクロソフトのテクノロジー支援「 Microsoft 365 Business Premium 」を最大 10 ユーザー無償提供の非営利団体プログラムが開始

<https://npo-sc.org/ncolle/2020/08/20/nonprofit-microsoft/>

■ 3.【記事】 ボランティア運営から、持続的な組織運営へ転換
認定 NPO 法人ウィメンズ アクション ネットワークの事例

https://npo-sc.org/ncolle/2020/08/14/wan_bsapo/

■ 1.NPO の事務局運営のノウハウ・便利な IT ツールを一挙公開！

第 3 回 NPO による ICT 活用自慢大会 ONLINE | 組織づくり、実践知共有、コロナ以後

<http://b2n.npo-sc.org/>

お得な価格で繰り返しご視聴いただけるオンラインイベント

8/26(水) ～ 9/9(水) の 2 週間なら、好きな時間にいつでも見放題！

主催：NPO サポートセンター

共催：非営利組織評価センター

協賛：日本ファンドレイジング協会

協力：シーズ・市民活動を支える制度をつくる会

日本の NPO の事務局が積極的な ICT 活用を事例発表する

「NPO による ICT サービス活用自慢大会」と

「NPO 向けサービス提供企業のサービス紹介セミナー」を同時開催いたします！

▼自慢大会は現場の実践知を事例紹介！

- ・オンライン募金の取り組み
- ・団体のコミュニケーション改善
- ・サイボウズツールの徹底活用
- ・シニア中心の団体の IT 利用のコツ
- ・高齢者支援、就労支援、障がい者当事者団体の NPO がノウハウを公開！

▼NPO 向けサービスを提供する企業・組織が登壇！

- ・脱 紙とハンコで本当のテレワーク
- ・非対面時代のコミュニケーション
- ・with コロナ時代の法律知識
- ・強くあたたかい組織・コミュニティのつくり方
- ・デジタルファンドレイジングのコツ
- ・NPO バックオフィス業務改善の秘訣

組織変革の秘訣を聞くことのできる「公開プレゼンテーション（最終選考会）」と、新しい仕組みを知ることのできる「NPO 向けサービス紹介セミナー」を一気に見ることができる年に1度のイベントです。ぜひご参加ください！

■：開催概要

◇放送開始日時：2020 年 8 月 26 日（水）13:00

◇視聴期間：8 月 26 日（水）13:00～9 月 9 日（水）13:00

◇参加費：3,000 円（イベント資料セット郵送料込み）

※事前決済：クレジットカード、コンビニ、ATM

【大賞候補 4 団体：公開プレゼンテーション（最終選考会）】

- ・小さな NPO でもやればできる！ICT ツールの組合せで効果的に寄付金を集める方法
登壇：NPO 法人インフォメーションギャップバスター
- ・オフィスレス化と意思決定プロセスのスピード化を実現！
——線維筋痛症と慢性疲労症候群患者による当事者運営 NPO の ICT 活用
登壇：NPO 法人えがお
- ・平均年齢 65 才の同窓会幹事でもクラウド化できた！
同窓会運営を kintone で華麗に変えた話
登壇：大阪府立大学東京同窓会
- ・若者支援現場の悩みを ICT でまるっと解決！

——IT ソリューション部の 7 年のあゆみと成果

登壇：K2 インターナショナルグループ

◇出演・審査員

- ・山田 泰久（一般財団法人 非営利組織評価センター 業務執行理事）
- ・青山 恭隼（第 2 回大会大賞受賞 NPO 法人 チャリティーサンタ）
- ・宝楽 陸寛（NPO のための ICT 支援者ネットワーク 共同代表）
- ・門田 瑠衣子（NPO 法人 エイズ孤児支援 NGO・PLAS 代表理事）

【NPO 向けサービス紹介 ONLINE セミナー】

・バックオフィスの「脱・紙とハンコ」、現場のノウハウを公開！テレワークの導入課題解決セミナー

登壇：株式会社インフォマート「BtoB プラットフォーム請求書」

- ・支援者管理のオールインワンツール『GOEN ってなんだろう？』

登壇：株式会社エニシフルコンサルティング「GOEN DRM」

- ・オンラインでの寄付募集・支援者管理のはじめ方

登壇：コングラント株式会社「コングラント」

- ・NPO のための電子契約入門

登壇：株式会社サイトビジット「NINJA SIGN」

- ・NPO のチームワークを強化するサイボウズ徹底活用術

登壇：サイボウズ株式会社「サイボウズ チーム応援ライセンス」

- ・Salesforce 活用による NPO のシンプル組織改革

登壇：株式会社セールスフォース・ドットコム

- ・会えなくても仕事が進む！非対面時代の組織づくりのヒント！

登壇：ワークスモバイルジャパン株式会社「LINE WORKS」

- ・デジタルファンドレイジングを実践する NPO 組織のつくり方

登壇：堤 大介（ファンドレイジング・コンサルタント、上級ウェブ解析士）

- ・ With コロナ時代の“強くあたたかい組織・コミュニティ”のつくり方

登壇：CR ファクトリー×日本ブラインドサッカー協会

- ・ with コロナ時代の事業活動と雇用関係、NPO 法人のための法律知識

登壇：NPO のための弁護士ネットワーク

- ・ どんな環境にも強い活動基盤をつくる！NPO バックオフィス業務改善の秘訣

登壇：NPO バックオフィスサポートサービス（B-SAPO）

▼映像視聴方法

- ・ Vimeo Live のシステムで映像配信します。アカウント登録などの必要はありません。
- ・ お申込み確認後、開催 3 日前を目安に「放送 URL」を申し込みメールアドレスにお送りします。
- ・ 生放送時間＋終了直後から 2 週間以内であれば、映像を何回でも視聴できます。（オンデマンド方式）

◆詳細、お申込みはこちらから◆

<http://b2n.npo-sc.org/>

■ 2.マイクロソフトのテクノロジー支援「 Microsoft 365 Business Premium 」を

最大 10 ユーザー無償提供の非営利団体プログラムが開始[PR]

マイクロソフトが、Microsoft 365・Teams を無料・特別価格で

利用できる非営利向けライセンスの提供を開始しました。

とても魅力的な本プログラムについて、

マイクロソフト コーポレーション（米国本社）

の吉田さんに詳しいお話を伺いました。

申請方法もご紹介しています。ぜひご覧ください。

記事 URL : <https://npo-sc.org/ncolle/2020/08/20/nonprofit-microsoft/>

■ 3.ボランティア運営から、持続的な組織運営へ転換

認定 NPO 法人ウィメンズ アクション ネットワークの事例

女性のための情報を提供し、活動をつなぐオンラインサイトを運営する団体認定 NPO 法人

ウィメンズ アクション ネットワークのサービス利用の事例

NPO バックオフィスサポートサービスを活用し、

会計業務、会員向け郵便物の発送、総会関連事務など委託しています。会員・寄付者情報管理システム「Salesforce」の導入も実現しました。

記事 URL : https://npo-sc.org/ncolle/2020/08/14/wan_bsapo/

特定非営利活動法人 NPO サポートセンター（担当：小堀、笠原、瀬角）

〒105-0014 東京都港区芝 4-7-1 西山ビル 4 階

TEL : 03-6453-7498

web : <http://npo-sc.org/>



黄金町バザール 2020 - アーティストとコミュニティ 〜横浜・⻩⾦町エリアのまちを舞台とするアートフェスティバル〜

-----  場 所 : 京 急 線
⽇ノ出町駅・⻩⾦町駅間各所 地図⇢  日時: 2020/09/11
11:00 - 2020/11/29 19:00 | 80 days JST URL:
<https://koganechobazaar2020.peatix.com/>



Help ! 神奈川県内の『ビッグイシュー販売』（日本ビッグイシュー）

ビッグイシューは、ホームレスの人たちが路上で販売し、売り上げの一部を収入として、自立を支援する雑誌で隔週刊、一部 450 円で販売している。

県内のいくつかの駅近くでホームレスの人たちが立って販売している。

現在、新型コロナウイルスの影響で、人通りが減少し売り上げが減少している。路上で見かけたら、声をかけて是非、ご購入を！

販売場所 横浜駅東口中央郵便局前、関内駅南口、戸塚駅西口バスロータリー上デッキ、藤沢駅北口広場付近、JR 桜木町駅西口付近、溝の口駅連絡デッキ上

※販売時間販売日等の詳しい情報はこちら <https://www.bigissue.jp/buy/#kanto>

【募 集】



【新情報】子どもの「教育格差」縮小に向けた取り組み「感動体験プログラム」展開
強化とワークショップ開催団体募集（締切 2020/9/4）

国内において近年、貧困や家庭環境、地域の違いなどを理由とした子どもの「教育格差」の広がりが社会課題の一つとなっており、基礎学力を身につける学習機会だけでなく、創造性や好奇心を育む体験機会の差も生じています。ソニーは、この社会課題の解決に向けて、2018 年より「感動体験プログラム」を開始し、NPO などの外部団体とのパートナーシップのもと、ソニーグループの製品やコンテンツ、技術などを活用した、STEAM 分野※2 関連のワークショップの実施を進めています

【締切】：2020 年 8 月 31 日(月)

【詳細】 <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/news/2020/0706.html>

●
公益財団法人パブリックリソース財団

【移民・難民支援基金 公募ホームページ】

<https://www.info.public.or.jp/refugees-fund>

本基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々の日本国内における様々な環境を改善することを目的としています。

日本国内で上記に関する支援を行っている非営利団体（任意団体も可）を対象に、1 団体あたり上限 80 万円の助成を行います。

※160;

助成額としては少額ですが、難民申請者の仮放免の保証金にも充当できるなど、助成金の活用範囲が広く、他にはない柔軟な支援をできるのが特徴です。

また、技能実習生や外国にルーツを持つ子ども達への支援など幅広い活動に対応しています。コロナ対応経費も対象となっています。

こちらは緊急支援ではなく、1 年を通した助成事業となりますので、継続的な活動に資する財源として、是非ともご検討・ご応募ください。

※160;◆「移民・難民支援基金」公募ホームページ

<https://www.info.public.or.jp/refugees-fund>

◆プログラムの目的

本基金は、日本国内の難民、移民、技能実習生、外国人労働者とその家族など、外国籍または外国にルーツをもつ人々の日本国内における様々な環境を改善することを目的としてい

ます。

◆支援対象

日本国内で外国籍、および外国にルーツをもつ人々への支援を行っている民間非営利組織（任意団体も可）を対象とします。（※法人格のない任意団体も可）

◆支援内容

- ・ 1 団体あたり 上限 80 万円
- ・ 採択団体数 4 団体
- ・ 対象事業期間 2020 年 12 月 1 日 ～ 2021 年 11 月 30 日

◆選考方法

第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による審査を行います。

◆応募期間

2020 年 9 月 1 日（火）～ 9 月 30 日（水）

◆応募方法

「移民・難民支援基金」公募ホームページ内の申請フォームに入力してください。

サイト URL : <https://www.info.public.or.jp/refugees-fund>

◆本プログラムに関する問い合わせ先

公益財団法人 パブリックリソース財団内

「移民・難民支援基金」事務局（担当：五十嵐）

E-mail : refugees.fund@public.or.jp

●-----

公益財団法人パブリックリソース財団

公益財団法人パブリックリソース財団は、ゴールドマン・サックスのご支援を受けて「ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金」の助成プログラムの公募を本日より開始致しましたので、ご案内申し上げます。

公募期間は、本日 8 月 31 日（月）から 9 月 14 日（月）となります。

コロナ禍で、経済的困難、虐待やDV等のリスク、不登校児、様々な障がいを抱えている子ども、外国にルーツを持つ子どもといった、複合的な困難を抱える子どもやその家族を“心のケア”で支える事業を対象に、1 件あたり上限 300 万円の助成をおこないます。

●プログラムの特設サイト

<https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo2>

●プログラムの目的

経済的困難、虐待やDV等のリスク、不登校児、様々な障がいを抱えている子ども、外国にルーツを持つ子どもといった複合的な困難を抱える子どもやその家庭を対象に、心のケアの充実を支援することを目的とする

●支援内容

- ・ 1 件あたり上限 300 万円（原則として）
 - ・ 助成金の使途は、申請する事業活動に伴う事業費、人件費、事業遂行にあたってかかるその他の経費
 - ・ 支援団体数：17 団体程度（全国）
 - ・ 支援対象事業期間：助成決定時から 2021 年 3 月末まで
-

●支援対象

- ・ NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織
- ・ 困難を抱える子どもと家族に対する支援に取り組む活動実績がある
- ・ 団体として活動を開始してから 3 年以上ないし 2 会計年度以上
- ・ 困難を抱える子どもと家族に対する支援に取り組んでいる団体で、コロナ禍に対応する“心のケア”に取り組む団体

選考方法

書面による書類審査

応募期間

2020 年 8 月 31 日（月）～2020 年 9 月 14 日（月）

 応募方法

<https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo2>

本プログラムに関する問い合わせ先

公益財団法人 パブリックリソース財団内

「ゴールドマン・サックス 緊急子ども支援基金」 事務局（担当：黒木、岸本）

E-mail：gs.kodomo@public.or.jp / URL：http://www.public.or.jp



こくみん共済 coop 〈全労済〉地域貢献助成事務局と申します。

この度、弊会の「地域貢献助成」2020 年度の募集に関する告知を開始いたしました。

こくみん共済 coop 〈全労済〉「地域貢献助成」2020 年 募集のお知らせ

防災・減災活動、環境保全活動、子どもの健全育成活動について、
地域で活動している市民団体等を支援いたします。

【助成対象団体】(1)～(3)のすべてに該当する団体

(1)NPO 法人、任意団体、市民団体

(2)設立 1 年以上の活動実績を有する団体

(3)直近の年間収入が 300 万円以下の団体

【助成対象活動】

- (1)自然災害に備え、いのちを守るための活動
- (2)地域の自然環境・生態系を守る活動
- (3)温暖化防止活動や循環型社会づくり活動
- (4)子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動
- (5)困難を抱える子ども・親がたすけあい、生きる力を育む活動

【助成内容】

- (1)助成総額：2,000 万円（上限）予定
- (2)1 団体に対する助成上限額：30 万円

【応募受付期間】

2020 年 9 月 4 日（金）～10 月 6 日（火）当日メール送信・消印有効

【詳細】 <https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei>

 こくみん共済 coop <全労済>

本部 地域貢献助成事務局

〒151-8571 東京都渋谷区代々木 2-12-10

電話 03-3299-0161 FAX 03-5351-7776

E-mail：90_shakaikouken@zenrosai.coop

HP： <https://www.zenrosai.coop>

「今できるたすけあい」実施中です

<https://www.zenrosai.coop/e-tasukeai/imadekiru>



 JCNE 信頼性向上セミナー（オンライン）「グッドガバナンス認証の評価基準を活用する（第 2 回）」2020 年 9 月 29 日（火）午後 ～好評につき第 2 回目を開催！～

<https://jcne.or.jp/2020/08/27/online-seminar-gg-2/>

1 分で分かるセミナー概要動画

 <https://youtu.be/wOa7xKbSbKI>

非営利組織は市民からの信頼が基礎となって成り立つ組織です。

立派な公益的事業を展開していても、運営が杜撰では、組織内外から確かな信頼を得ることはできません。

（一財）非営利組織評価センター（JCNE）では、非営利組織の信頼性向上を目的としたセ

ミナーを開催します。前回 7 月に開催いたしました、おかげさまで多数の方にご参加いただきました。今回はその第 2 回目となります。

皆さんが活動しておられる非営利組織（NPO 法人、公益法人、社会福祉法人、非営利型一般法人）では、日頃から、ご自身の取り組まれている社会課題を広く外部へ説明したり、組織内外の意見を広く集めたり、中で風通しよく意見交換して活動の方針を決めたり、そして広く外から寄付を集めたり支援を受けたりしておられることと思います。こうしたことの一つ一つが「組織運営」です。

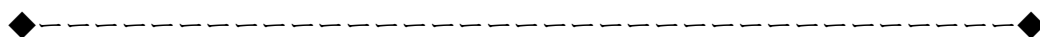
JCNE では皆さまの日常、身近にある「組織運営」を時々振り返るための「気づき」として、27 の魔法の基準（言葉）を用意しました。この「気づき」の一つ一つは、ちょっとしたことに過ぎないかもしれませんが、それに気がついているかどうかで、皆さまの「組織運営」に対する自信と安心には、大きな違いが生まれてきます。もちろん非営利組織の存在意義は日常の「事業活動」にあります。そしてその「事業活動」をより生き生きと輝かせてくれるのは、それを陰から支える「組織運営」です。はつらつとした非営利組織であればあるほど、この「事業活動」と「組織運営」は表裏一体のものとして回転しているのだと、JCNE は考えます。

皆さまの「事業活動」を陰から支える「組織運営」に対する「気づき」、JCNE はこれを「グッドガバナンス認証」という、27 の基準で組織の運営のあり方を検証していく仕組みに仕上げました。そして現在、この「グッドガバナンス認証」の日本全体での普及を図っているところです。

今回のセミナーではこの 27 の基準を分かりやすくご説明します。そしてこの「グッドガバナンス認証」制度の概要なども解説させていただきます。

次のようなことをお考えの非営利組織関係者のみなさんに、ぜひご参加いただきたいセミナーです。

- ・ご自身の団体の「組織運営」に関する「気づき」とは何か知りたい。それを「事業活動」へも活かせればよい。
- ・自身ではうまくやれていると思う「組織運営」について、他の目線で確認してみたい。
- ・JCNE が言う「グッドガバナンス認証」の仕組みを聞いてみたい。何に役立つのか知りたい。
- ・非営利組織セクター全体にとっての「グッドガバナンス認証」の意義を聞いてみたい。



JCNE 信頼性向上セミナー（オンライン）

「グッドガバナンス認証の評価基準を活用する（第2回）」

日 時：2020 年 9 月 29 日（火）14：00～16：00（開場 13：50）

場 所：Zoom（オンライン）

対 象：非営利組織の運営に携わっている方

非営利組織向けの支援に関わっている方

定 員：50 名

参加費：無料

主 催：（一財）非営利組織評価センター

※Zoom の URL は前日に Peatix のメッセージにてお知らせいたします。

お申込みはこちら

<https://jcne.or.jp/2020/08/27/online-seminar-gg-2/>

※お申し込み後、Peatix からメールが届きますので、必ず確認してください。

※複数名でご参加される場合は一人ずつお申し込みください。

<スケジュール>

14:00 オープニング

- ・趣旨説明
- ・本日の流れ
- ・非営利組織評価センターの紹介
- ・グッドガバナンス認証の概要

14:10 グッドガバナンス認証の評価基準

- ・27 の評価基準の解説 「組織運営」に関する「気づき」のために

（休憩）

15:00 グッドガバナンス認証の仕組み

- ・仕組みの概要、意義、認証取得までの流れ等

15:30 質疑応答

- ・4、5 名のグループに分かれて、JCNE の者をご質問にお答えします。※Zoom の「アウトルーム」機能を用います

15:50 クロージング

16:00 終了

<https://jcne.or.jp/evaluation/significance/>

<参加申し込み>

<https://jcne.or.jp/2020/08/27/online-seminar-gg-2/>

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] と共催し、

「ガバナンス実践」 をテーマにした連続オンライン講座を開催します。

<https://jcne.or.jp/2020/08/13/online-seminar-iihoe-2/>



「ガバナンス実践」連続オンライン講座

より良い社会づくりに向けて公益・非営利で活動・事業を行う団体には、現場のマネジメントだけでなく、組織のガバナンスのあり方も問われています。

本講座で理事・理事会や監事の役割を確認し、自組織の改善や拡充の一步をともに進めましょう。

日時：＊（１）と（２）は同内容です。どちらかをお選びください。

（１）金曜夜コース

第１回：2020年9月25日（金）19:00～21:30

第２回：2020年10月23日（金）19:00～21:30

第３回：2020年12月11日（金）19:00～21:30

（２）土曜昼コース

第１回：2020年10月24日（土）13:30～16:00

第２回：2020年12月12日（土）13:30～16:00

第３回：2021年1月9日（土）13:30～16:00

場所：Zoom（オンライン）

対象：ガバナンス（組織統治）の改善や拡充に取り組みたいと考える理事やスタッフ（組織規模、法人格の有無や種類は問いません）。各団体から２名以上でのご参加をお願いします。

定員：50名

参加費：１団体（２人まで）：１万円（税込）　３人目以降はお１人あたり３千円（税込）

テキスト：社会に挑む組織のガバナンス」（「ソシオ・マネジメント」第９号）　１,５００円（税別）

※まだお持ちでない方は、下記からお申し込みください。

<https://officeiihoe.stores.jp/items/5e96c93434ef013ce4428f59>

主催：IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] <https://blog.canpan.info/iihoe/>

(一財) 非営利組織評価センター <https://jcne.or.jp/>

後援：(公財) 公益法人協会、(特) 国際協力 NGO センター、(一社) 全国コミュニティ財団協会、社会的責任向上のためのNPO／NGOネットワーク

講師：川北秀人 (IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者兼ソシオ・マネジメント編集発行人)

主な内容：

【事前課題】 以下5項目についてご記入の上、ご提出いただきます。

1. 理事会の構成（人数、在任年数）と開催頻度（年間回数）
2. 理事会への理事の出席率（年間平均）
3. 理事会の年間スケジュール（開催時期）と各回の主な議題（前年度実績または今年度見込み）
4. 理事会運営上、工夫していること（例：出席や発言の促し、新任理事の候補者発掘）
5. 理事会運営上、課題だと感じていること top 5（例：出席率・発言頻度の低さ、現場との意思疎通）

【第1回】

・講義「ガバナンスの基礎：国内外の動向と求められる基本的な役割」

※非営利組織評価センターのお取り組みご紹介

※公益法人協会の「ガバナンスコード」ご紹介

・セルフ・アセスメント、班別共有、質疑応答

【宿題】 セルフ・アセスメントの提出と、団体内での共有準備

【第2回・第3回】

・事例共有「バーチャル・ボード・ミーティング」(VBM) ※ (各35分×2団体)

※この機会に題材になりたいという団体を募り、その団体の「仮想理事会」を開催します。

※団体から発題(10分)→「仮想理事」からの質疑応答(20分)→団体からのまとめ(5分)

・VBMへのフィードバック+補足講義、班別共有、質疑応答

※VBM立候補がない場合には、セルフ・アセスメントの回答集計結果の共有・フィードバックを行う。

<参加申し込み>

【金曜夜コース】

2020年9月25日（金）、10月23日（金）、12月11日（金） 計3回 各回 19:00～21:30

【土曜昼コース】

2020年10月24日（土）、12月12日（土）、2021年1月9日（土） 計3回 各回 13:30～16:00

<https://jcne.or.jp/2020/08/13/online-seminar-iihoe-2/>

「支援・評価・助成の基礎と戦略」 連続オンライン講座【受付中】

<https://jcne.or.jp/2020/08/12/online-seminar-iihoe/>

<お問合せ先>

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

棟朝（むねとも） E-mail office.iihoe@gmail.com

※お問合せはメールでお願いいたします。

一般財団法人 非営利組織評価センター

浦邊 智紀（准認定ファンドレイザー）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-11-2 日本財団第二ビル 3 階

TEL(直通) : 050-5858-8974 TEL(代表) : 03-6457-9721

FAX : 03-6457-9722 E-mail : tomonori_urabe@jcne.or.jp

●-----

福島映像祭 2020 のイベント内容が決まりました！今年も3つのイベントを企画しています。

まずは、この9年間、福島に通い詰め、現場に密着してきたふたりの女性ジャーナリストをお招きするトークイベント。今年、講談社 本田靖春ノンフィクション賞を受賞した片山夏子さんと吉田千亜さんが登壇します。

●9月19日（土）18：30～20：30 開場 18：00

上映&トーク

「原発事故に一番近いリアルな現実に迫る

～ふたりの女性ジャーナリストを招いて」

<http://fukushimavoiced.net/2020/08/3601>

そして、福島県外では見る機会のない福島のローカルニュースを上映し、地元メディアの報道現場に焦点を当てる『地元テレビ局の現場から』は、今回初めてテレビユー福島の現役報道記者、木田修作さんをお招きします。※木田さんは福島よりオンラインでのご参加となります。

●9月20日（日）18：30～20：30 開場 18：00

上映&トーク

「地元テレビ局の現場から

～現役記者と見るローカルニュース」

<http://fukushimavoiced.net/2020/08/3609>

毎年恒例の市民部門上映&トーク『わたしが伝える福島』では、4作品を上映。それぞれの制作者の方に、作品に込めた思いを伺います。

●9月21日（月・祝）18：30～21：00 開場 18：00

市民部門上映&トーク

「わたしが伝える福島」

<http://fukushimavoiced.net/2020/08/3613>

イベントは感染予防を講じた上で、人数を制限して会場で開催するとともに、今年はオンラインでの参加も可能です。いずれも事前予約が必要となります。予約開始は来週を予定していますので、公式サイト、SNSで最新情報をチェックしてください。上映プログラムも来週発表予定です。

<福島映像祭 2020>

日 程 2020年9月19日（土）～9月25日（金）

会 場 ポレポレ東中野／スペース&カフェポレポレ坐

主 催 認定NPO 法人 OurPlanet-TV

共 催 ポレポレ東中野

公式サイト <http://fukushimavoiced.net/fes/fes2020>

Facebook <https://www.facebook.com/fukushimafilmandmediafestival/>

Twitter <https://twitter.com/ffmf2020>



「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯（CIS）

調査結果：【全国調査】新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する NPO 緊急アンケート報告書

https://note.com/cis_npo/n/n823679e01e5a



日本 NPO センター

セミナー：NPO と行政の対話を促進するための連続講座 オンライン開催

■日時

第 1 回 基礎編 9 月 25 日（金）10:00～11：30

（11:35～12:20 情報交換会）

第 2 回 実践編 10 月 2 日（金）10:00～11：30

（11:35～12:20 情報交換会）

第 3 回 新型コロナウイルス特別編 10 月 16 日（金）10:00～11：30

（11:35～12:20 情報交換会）

<https://www.jnpoc.ne.jp/?p=20759>

研修：【9/4・16 オンライン開催】NPO 支援センター初任者研修会 2020

この研修は、NPO 支援センターで活動する初任者から中堅層に向けた学びの場です。NPO 支援の基礎知識や姿勢・役割を学ぶとともに、全国の仲間ともつながることができます。

講義 1 回目：9 月 4 日（金）15:00～17:00 zoom

講義 2 回目：9 月 16 日（水）15:00～17:30 zoom

<https://www.jnpoc.ne.jp/?p=20836>

募集：ライターボランティア・編集ボランティア

さまざまな課題に取り組む NPO 団体などを取材し、記事を書く

「ライターボランティア」を募集しています。

<https://www.jnpoc.ne.jp/?p=20669>

さらに、ライターの原稿を編集していただける

「編集ボランティア」も合わせて募集しています。

<https://www.jnpoc.ne.jp/?p=20682>



東京海上日動あんしん生命「給付型奨学金制度・幼児教育支援制度」募集（締切 10/30）

疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により大学進学等への進学が困難な遺児を後押しするために設置された。

・ 締切: 2020 年 10 月 30 日(金)当日消印有効

・ 詳細: <https://www.philanthropy.or.jp/anshin/>



第 16 回 住まいのまちなみコンクール(締め切り 8/24)

人口減少社会の中、まちの価値の落ちない、選ばれる地域づくりが求められています。

「住まいのまちなみ」は、地域の方々が積極的に維持管理、運営することで、豊かな暮らしの場へと育まれていきます。

また、高齢化や防災・防犯、低炭素化などの社会的課題に対応しながら、多世代がともにまちの価値を守り育て、住み継ぐことができるまちとしていくことが大切です。

このためには、地域の管理や交流活動のほか、空き家の利活用等による地域の活性化、新たな入居者の受け入れを含むコミュニティの形成など、多様な取り組みが必要となります。

このコンクールは、地域の特性を活かし、魅力的な住まいのまちなみを育む維持管理、運営などの活動に実績を上げている住民組織をまちづくりのモデルとして表彰し、支援します。

応募期間／2020 年 5 月 1 日（金）～8 月 24 日（月）必着

入選発表／2021 年 1 月

詳細については http://www.machinami.or.jp/pages/contest_guideline16.shtml

(問合せ先)

（一財）住宅生産振興財団内 住まいのまちなみコンクール事務局 担当：松岡

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-11-15 SVAX TT ビル 5 階

TEL 03-5733-6733 FAX 03-5733-6736

(募金)

●-----
熊本災害基金＜2020 熊本水害支援＞

<https://congrant.com/project/kumamoto/1930>

この基金は、熊本で立ち上がったコミュニティ財団が立ち上げたものです。
初めてのコロナ禍での自然災害。支援活動にも様々な注意が必要です。
被災地に赴くことも慎重に現地の情報を見ながら検討する必要があります。
その中で、「寄付」という形の参加が、確実に現地で活動する方々の力になります。
市民による寄付を、支援金として現地で活動する組織に速やかに助成し、活動を後押しする
ことを目指しています。

どうぞご支援をお願いいたします。

熊本災害基金＜2020 熊本水害支援＞

<https://congrant.com/project/kumamoto/1930>

●-----
登戸「遊友ひろば」の存続支援（認定 NPO 法人ぐらす・かわさき）

登戸のコミュニティスペース「遊友ひろば」は、3月から約3か月間、新型コロナによる自
粛でほとんど活動ができず、一時はついに閉鎖せざるを得ないかと覚悟した「遊友ひろば」
です。

2019年度は、約40万円の赤字となってしまいました。国の持続化給付金を受けてなんとか
急場をしのぐことができました。

しかし、このままでは何カ月維持できるかわからないのが実情です。

ご寄付については、ネット振込もお選びいただけるように、ご送金方法の選択肢を以前より
増やしました。

どうぞ、皆さまのご寄付をよろしくお願いいたします。 目標 40万円（2020年8月31
日まで） 一口1000円から

（寄付の方法の問合せ先）ぐらすかわさき「遊友ひろば」運営委員会
grasskawasaki@gmail.com（ひろば専用アドレス）

070-5554-4917（ひろば総合受付）

※出られない場合は伝言を残していただければ折り返します

〒214-0014

川崎市多摩区登戸 2258 ハウス 911 1階

●-----
【更新】かながわ生き生き市民基金の寄付募集

この状況の中、かながわ生き生き市民基金では「新型コロナ対応緊急応援助成」プログラムを設置し、今行動している団体の活動を支援する取り組みを始め、5月、6月に第1次・第2次助成を行った。併せて、同基金では、市民が市民を支えあう、今できる支援行動の一つとしておおぜいのみなさんからの寄付募集を行った。

当初、寄付目標200万円だったが、7月22日現在、約370万余円の寄付が集まっている。更に多くの団体を支援したいので、寄付募集は、8月末まで行われる。

詳細については、 <https://lively-citizens-fund.org/archives/2499>

●-----
【緊急助成】東日本大震災現地 NPO 応援基金「新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援募金」へのご寄付にご協力ください
(日本 NPO センター)

緊急助成の趣旨

東日本大震災から10年目を間近にして、世界的に流行する新型コロナウイルスの影響は、東日本大震災の復興に取り組む団体に対しても大きな打撃を与えています。

事業の停止による収入の減少、対応のためのコスト増など、長期化にともない組織存続の危機に陥っている団体もあります。

この現地 NPO 応援基金の主テーマは「東日本大震災の被災者の生活再建の支援を行う現地 NPO の組織基盤の強化」として、2012年より実施してきました。

しかし今回の新型コロナウイルスにより、その前提である組織の存続すら危うくなり始めている団体を緊急に支援する必要があると考えました。

この緊急助成は、東日本大震災の被災者の生活再建に取り組む現地 NPO (岩手県・宮城県・福島県) の組織継続を応援するために、市民・企業・財団等からの寄付によって運営するものです。

皆さまのご協力をお待ちしております。

・ご寄付は、所得税等の税制優遇の対象となります。

・寄付額の最大10%を、助成やご報告の必要経費として使用させていただきます。

新型コロナウイルスの影響を受ける現地 NPO 支援募金チラシ

【お問合せ先】

特定非営利活動法人 日本 NPO センター (担当: 佐藤、渡辺)

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-1 新大手町ビル 245

TEL 03-3510-0855

FAX 03-3510-0856

ouen-kikin#jnpoc.ne.jp (#を@に変えてください)

(ボランティア)
今回は該当なし

(署名・メッセージ)



腹膜・心膜・精巣鞘膜中皮腫におけるニボルマブ（オプジーボ）使用
についての署名のお願い（2019年9月30日現在 7,491筆の賛同署名）

胸膜中皮腫のセカンドラインの治療薬として、昨年、ニボルマブ（オプジーボ）が保険適用薬として使用されるようになりました。

一方、胸膜中皮腫以外の腹膜等の中皮腫（腹膜、心膜、精巣鞘膜）の患者は非該当とされたままです。

腹膜等の中皮腫患者は、胸膜中皮腫に準じる治療を受けています。

私達は、腹膜等の中皮腫患者にも胸膜中皮腫と同様の治療の選択肢を一日も早く認めて頂きたいと願っています。

この切実な思いを以下の要望にまとめ、政府、薬品会社、医療者の皆さんに届けたいと思います。

できるだけ多くの中皮腫患者の方々にこの要望に加わって頂きますようお願いいたします。同時に、患者家族をはじめ、多くの皆さんにご賛同の署名を頂きますようお願いいたします。

2019年6月7日

中皮腫サポートキャラバン隊 共同代表 栗田英司・右田孝雄

★ご署名は引き続き宜しくお願い致します★

2019年9月30日現在 7,491筆の賛同署名

■ご署名はこちらから

<https://asbesto.jp/archives/1384>

■主催・問合せ先

運営：中皮腫サポートキャラバン隊

連絡先：0120-310-279

<https://asbesto.jp/toiawase>

本 部：〒540-0026 大阪府大阪市中心区内本町 1-2-11 市民オフィス内

東日本：〒230-0062 神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 20-9-505

(受講生・参加者募集)



市民セクターよこはま エンパワメントシリーズ

連続講座 よこはま NPO 会計セミナー (9 月から 10 月) (締切 8・31)

よこはま NPO 入門セミナー (9 月から 3 月)

市民セクターよこはま <https://shimin-sector.jp/>

◆よこはま NPO 会計セミナー

○開催日 : 第 1 回 9 月 8 日、第 2 回 9 月 15 日、第 3 回 9 月 29 日、第 4 回 10 月 6 日

毎回火曜 14:00-17:00 開催 (個別受講不可)

○会場 : 横浜市市民協働推進センター スペース A B

※オンラインでの受講も可能です。(第 2 回・4 回は、プログラムの内容から、会場への参加をおすすめします)

○定員 : 30 名

○対象 : NPO 法人の会計担当者、会計管理に関わる役員・事務局長

○受講料 : 12,000 円

○持ち物 : 筆記用具

○申込 : 8 月 31 日 (月) 〆切。

◆よこはま NPO 入門セミナー

NPO 法人の理念や運営など、NPO 法人として活動するうえで知っておきたいことを、ミニ講義を通じて学べます。

○開催日 :

2020 年 7 月 30 日 (木)・9 月 24 日 (木)・11 月 26 日 (木)

2021 年 1 月 28 日 (木)・3 月 25 日 (木)

毎回木曜 14:00-16:30 開催 (ご希望の日程を選択して、お申込みください。)

○会場 : ICHIMATSU スクエア (市民セクターよこはま事務所)

※オンラインでの受講も可能です。

○定員 : 各回 10 名

○対象 : NPO 法人について基礎から学びたい方

○受講料 : 1,500 円

○持ち物 : 筆記用具



NPO の知らせる力プロジェクト プロのジャーナリストに学ぶ書き手講座

～ 東日本大震災と「今」を伝えるために ～

〔8/20, 9/8 オンライン開催〕（締切 8/12 正午）

NPO の情報発信力アップのために、朝日新聞ジャーナリスト学校の皆さんを講師に今年は東日本大震災をテーマに、オンラインで開催。

ご関心のある方は、ぜひご応募ください。

■詳細は <https://www.jnpoc.ne.jp/?p=20286> へ

■申込フォーム <https://bit.ly/3h6Y5pZ>

■申込締切 8 月 12 日(水)12:00 正午

■主催 Yahoo!基金

■協力 日本 NPO センター、朝日新聞ジャーナリスト学校

（スタッフ募集）

【助 成】

★新型コロナウイルス対応緊急助成（再掲）



【新情報】新型コロナ対応第 3 次緊急応援助成（かながわ生き生き市民基金）

（応募締め切り 9 月 16 日（水）（必着））

かながわ生き生き市民基金は「新型コロナ対応 緊急応援助成(第 1 次・第 2 次)」に続き、今秋・冬に向けて再び感染が広がることが懸念されるので、生活協同組合ユーコープと連携し、新型コロナ対応第 3 次緊急応援助成を立ち上げ、地域で課題解決に取り組む市民活動・事業を支援します。  1) 助成事業対象期間  2020 年 10 月～12 月の 3 か月間に行われる活動・事業が対象です。  2) 助成額  ① 助成総額 500 万円  ② 助成上限額 10 万円（1 団体）

3) スケジュール

2020 年 9 月 8 日（火）募集開始から 9 月 16 日（水）応募締め切り（必着）



新型コロナウイルス感染症：拡大防止活動基金 有志の会（事務局：READYFOR 株式会社内）（締切 9/30）

本基金は当初、2020 年 7 月 2 日（木）23 時でクラウドファンディング終了とともに寄附金

募集を終了し、全 4 期で助成を完了する予定でした。しかしながら緊急事態宣言こそ解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、引き続き支援を必要としている活動が多くあることから、基金の運営を延長することを決定し 5 期以降での助成を実施します。

◆第 5 期の申請時期 9/30 締切

◆助成の時期は、2 回で 1 回目・2020 年 10 月 15 日（木）頃、2 回目・2021 年 1 月 8 日（木）頃

詳細については、<https://readyfor.jp/projects/covid19-relief-fund-02>

★休眠預金助成の状況



【更新】休眠預金等活用による新型コロナウイルス対応緊急支援助成について

内閣府では昨年度から休眠預金等（10 年間入出金のない預貯金）を NPO 等の民間公益活動に助成する制度を開始しています。

この度、新型コロナウイルス対応緊急支援助成が決定しましたのでお知らせします。

新規支援に 40 億円、昨年度採択団体への増額分として 10 億円、合計 50 億円の支援となります。

休眠預金等の資金管理を行う一般社団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）では既に資金分配団体（助成事業実施団体）の公募が行われ、20 団体が選考された。

神奈川県では、認定 NPO 法人かながわ子ども未来ファンドが選考されている。

https://www.janpia.or.jp/koubo/2020/pdf/result_adoption.pdf

詳細はこちら

<https://www.janpia.or.jp/koubo/2020/corona.html>

★NPO 基盤強化・人材育成

★コミュニティ

（全般）



ボランティア活動推進基金 21 募集（7 月から 10 月）（かながわ県民活動サポートセンター）

（募集チラシ）

<http://www.pref.kanagawa.jp/documents/26784/2020pamphlet.pdf>

「かながわボランティア活動推進基金 21」は、多様な主体が協働、連携して地域や社会の課題解決を図る協働型社会の実現に向け、非営利で公益を目的とする活動（ボランティア活動）の開始や拡充に対し、期限を区切って支援を行うものです。この基金の趣旨を踏まえ、先駆的でモデル性が高く、費用対効果に優れ、将来の自立を見据えた事業提案を求めます。

【2021 年度実施分】（応募受付期間）

ボ ラ ン タ リ ー 活動補助金：（ 9 月 23 日(水)～10 月 23 日(金)）

ボランティア団体成長支援事業：（7 月 30 日(木)～ 9 月 16 日(水)）

【2020 年度分】（応募受付期間）

ボ ラ ン タ リ ー 活動奨励賞：（ 7 月 30 日(木)～ 9 月 16 日(水)）

（問合せ先） 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター 基金事業課

TEL 045-312-1121（内線 2831・2832） FAX 045-312-4810

ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/>

● かながわ生き生き市民基金 （再掲）

第 14 期福祉たすけあい基金の募集（応募締切 9 月 4 日（金））

○募集対象

地域の福祉課題の解決やたすけあい活動、またそれらに関連した自発的（ボランティア）な文化や活動の普及等のための活動

※事業実施期間に必要な広報費、印刷製本費、研修費、設備費、講師謝金、交通費等。

○実施期間

2020 年 11 月～ 2021 年 10 月に実施する事業活動

○助成額

助成総額 400 万円 1 団体の助成上限額 100 万円 （1 団体 1 申請とします）

○個別相談

応募に際しては、個別相談が必須ですので、必ずご参加ください。（要予約）

個別相談の期間 8 月 3 日（月）～ 9 月 4 日（金）の平日 10：00～ 17：00

※8 月 11 日～ 14 日は除く

○募集締め切り

9 月 4 日（金）17：00 必着 ※郵送または持参

○募集についての詳細につきましてはホームページでご確認ください。

<https://lively-citizens-fund.org/archives/2847>

（問合せ先）

公益財団法人 かながわ生き生き市民基金

事務局長 土屋 誠司

〒222-0033 横浜市港北区新横浜 2-2-15 パレアナビル 6F

TEL : 045-620-9044 FAX : 045-620-9045

Meil s.tsuchiya@lively-citizens-fund.org

URL:<http://www.lively-fund.sakura.ne.jp>



【新情報】生活協同組合パルシステム

神奈川ゆめコープ 第 21 回市民活動応援プログラム 市民活動支援金

(応募締切 8月28日(金))

パルシステム神奈川ゆめコープは、市民が主体となった元気な地域づくりのため、当組合の理念と一致し、地域の個性や魅力、活力をつくりだしている市民活動を応援しています。

●「市民活動支援金」(公募・選考)、「賛助金」(組合員カンパで応援)

●第 21 回助成総額は 400 万円。1 団体への支援金額は上限 30 万円。金額は千円単位。

一次選考通過団体は、賛助金対象

受付期間 2020 年 7 月 20 日～8 月 28 日必着

詳細は、団体 HP 参照

https://www.palsystem-kanagawa.coop/wp/wp-content/uploads/2020/07/21oubo_youkou.pdf

(高齢者・障がい者・地域住民)

[-zaidan.or.jp/subsidy/](http://www.zaidan.or.jp/subsidy/)

★子ども・若者・女性



【新情報】第 14 回「未来を強くする子育てプロジェクト」募集開始

住友生命保険相互会社 (締切 2020/9/4)

より良い子育て環境づくりに取り組む個人・団体を募集します。各地域の参考になる特徴的な子育て支援活動を社会に広く紹介し、他地域への普及を促すことで、子育て環境を整備し、子育て不安を払拭することを目的としています。

◆ 募集: 2020 年 7 月 13 日(月)～2020 年 9 月 4 日(金)

◆詳細: https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/community/mirai_child/



2020 年度男女共同参画・少子化関連顕彰事業（締切 2020/9/30）

（公益財団法人 程ヶ谷基金）

男女共同参画社会の推進及び少子化対策が、わが国の健全なる発展において極めて重要な礎になるとの認識に鑑み、若手研究者等の研究・活動の一層の推進を目的として助成等を行います。

■対象 原則、満 45 歳未満の研究者、学生、または満 45 歳未満の方を中心としたグループ、研究団体であり（理事長等が 45 歳以上の場合も、中心メンバーが満 45 歳未満であれば可）、ジェンダー研究、子育て支援活動など、男女共同参画社会の推進または少子化対策について、部門ごとに定められた要件を満たした個人または団体。

■募集締切 2020 年 9 月 30 日(水)

■1 件につき上限 50 万円

詳しくは、公益財団法人 程ヶ谷基金 <https://hodogaya-foundation.or.jp/equality/req/>

★環 境



TOYO TIRE グループ環境保護基金 2021 年度募集

（締切 9 月 30 日(水) 当日消印有効）

■ 募集概要

TOYO TIRE グループ環境保護基金は、環境保護活動を行う非営利団体を資金面で支援することを目的として 1992 年に設置され、これまで延べ 911 団体に対し、累計 5 億 7,410 万円（2020 年 6 月末現在）の助成を行ってきました。

本基金は TOYO TIRE グループ従業員有志からの寄付金に会社が同額を上乗せして拠出するマッチングギフト方式を採っています。

・ 詳細: <https://www.philanthropy.or.jp/toyotires/>



2020「公園・夢プラン大賞募集（締め切り 9/30）」

（一般財団法人 公園財団）

「公園・夢プラン大賞」は、全国の公園緑地等を舞台に、市民による自由な発想で実施されたイベントや活動、これからやってみたいアイデア・プランを募集し、審査・表彰するので、公園を楽しく使いこなす人々をさらに増やしてゆくことを目指しています。

詳細について HP 参照

<https://yumeplan.prjf.or.jp/index.html>

(問合せ先)

一般財団 公園財団公園管理運営研究所 開発研究部 担当：大竹・高橋

電話番号 03-6674-1188

E-mail yumeplan@prfj.or.jp

公園財団 HP <http://www.prfj.or.jp/>

【掲載誌】(募集・公募などについては該当のところで既報)

今月も様々な情報を寄せていただきました。ありがとうございます。

認定 NPO 法人フリースペースたまりば

夢パークつうしん

89 月号

<http://www.yumepark.net>

株式会社

関内イノベーションイニシアティブ (株)

ソーシャルビジネス・スタートアップ講座募集

8/4-9/2

<http://massmass.jp>

株式会社

Fujisawa SST マネジメント (株)

Fujisawa SST 見学ツアー募集

<https://fujisawasst-tour.revn.jp/>

立憲民主党「立憲民主」28 号 7.17

公益財団法人

茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団

「市民文化会館」7.3 号

<http://www.chigasaki-arts.jp/>

神奈川ネットワーク運動

ローカルパーテイ情報誌 神奈川ネット 418号 7.15

<https://kanagawanet.org/>

公益財団法人あしたの日本を創る協会

自治会町内会情報誌 まちむら 150号 6月

<http://www.ashita.or.jp>

特非参加型システム研究所

「参加システム」129号 7.15

<http://www.systemken.org>

参加型福祉研究センター

「オプティマム」33号 7.15

<http://www.sanka-fukushi.org>

神奈川県

神奈川県立地球市民かながわプラザ

第21回カナガワビエンナーレ国際児童画展応募要項

応募期間 9/1–11/30

<https://www.earthplaza.jp/biennial/index.html>

同英文 Guideline for Entries

認定 NPO 法人 JUON NETWORK

「JUON NETWORK」115号 8-10月

<http://juon.or.jp/>

公益社団法人

日本サードセクター経営者協会

新型コロナウイルス対応緊急支援助成

8/5—8/21（第1期終了）

<http://jacevo.jp/>

認定 NPO 法人 藤沢市民活動推進機構

「F・wave」8月号

<http://plaza6i.f-npon.jp/>

<http://f-npon.jp>

公益財団法人

SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成認定 NPO 法人取得資金助成 募集要項

募集期間 9/1—10/9

<https://www.sompo-wf.org/>

公益財団法人 SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成組織および事業活動の強化資金助成 募集要項

9/1—10/9

子育てまち育て塾

「子育てまち育て伝言板」111号 8月

<https://machisodate.amebaownd.com>

公益財団法人ベネッセこども基金

「アニュアルレポート 2019」

<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

公益財団法人ベネッセこども基金

重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成

7/22—9/25

<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

社会福祉法人

読売光と愛の事業団 読売福祉文化賞

9/30

<https://www.yomiuri-hikari.or.jp>

一般財団法人大竹財団

地球号の危機ニュースレター482号 8月

<http://www.ohdake-foundation.org>

NPO 法人神奈川労災職業病センター

「かながわ労災職業病」478号 7月

<https://koshc.org>

高知市市民活動サポートセンター

「えぬびい Oh!」75号 夏

<http://www.kochi-saposen.net>

一般財団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構

社会貢献活動年間報告書 2019

<http://posc.or.jp>

仙台市市民活動サポートセンター

「ぱれっと」252号 8月

<https://sapo-sen.jp>

公益財団法人公益推進協会

「非営利法人ニュース」86号 6、7月

<http://www.kosuikyo.com>

NPO 法人女性の家サーラー

「サーラー通信」169号 7月

<https://saalaa.org>

NPO 法人かながわ女のスペースみずら

「みずら通信」362号 8月

<http://www.mizura.jp>

NPO 法人かながわ女のスペースみずら

ボランティア電話相談員養成講座募集案内

8/31

<http://www.mizura.jp>

狛江市政策室

「わっこ」204号 8月
wacco@city.komae.lg.jp

公益財団法人淡海文化振興財団
「おうみネット」112号 8月
<https://ohmi-net.com/jyosei/>

福島市市民活動サポートセンター
SNS 活用講座
8/28（終了）
024-526-4533

認定 NPO 法人福島市市民活動サポートセンター
認知症について考えよう！
9/12
024-526-4533

公益財団法人
フィッシュ・ファミリー財団・パブリックリソース財団
「チャンピオン・オブ・チェンジ」日本大賞応募ガイドライン
8/31（終了）
<https://jwliccja.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団
「みどりの風」62号 夏
<http://www.7midori.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団
花と緑の助成
10/1—10/21
<http://www.7midori.org>

一般財団法人セブソーイレブン記念財団
清掃助成
10/1—10/21
<http://www.7midori.org>

一般財団法人
セブニーイレブン記念財団
活動助成
10/26—11/16
<http://www.7midori.org>

一般財団法人
セブニーイレブン記念財団
NPO 基盤強化助成
10/26—11/16
<http://www.7midori.org>

公益財団法人
トヨタ財団
2019 年度年次報告書
<https://www.toyotafound.or.jp/>

公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会
花博自然環境助成
8/31—9/11
<https://www.expo-cosmos.or.jp>

らびっとにゆうず VOL.281 2020/8/14（臨時号）で【既報】
（締切が過ぎたのを除く）（上の案内と重複）

■らびっとにゆうず助成情報

団体名 助成 募集期間 HP の順

○SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成認定 NPO 法人取得資金助成 募集要項 9/1—10/9
<https://www.sompo-wf.org/>

○SOMPO 福祉財団

NPO 基盤強化資金助成組織および事業活動の強化資金助成 募集要項 9/1—10/9
<https://www.sompo-wf.org/>

○ベネッセこども基金

重い病気を抱える子どもの学び支援活動助成 7/22—9/25
<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

○読売光と愛の事業団 読売福祉文化賞 9/30 まで
<https://www.yomiuri-hikari.or.jp>

<https://jwliccja.org>

○セブソーイレブン記念財団 花と緑の助成 10/1—10/21
<http://www.7midori.org>

同 清掃助成 10/1—10/21
同 活動助成 10/26—11/16
同 NPO 基盤強化助成 10/26—11/16

○国際花と緑の博覧会記念協会 花博自然環境助成 8/31—9/11
<https://www.expo-cosmos.or.jp>

休眠預金関係（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）

■2020 年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成 資金分配団体公募 採択団体・事業 一覧
（全 20 団体、団体名五十音順）（2020 年 7 月 17 日現在）

団体名 申請事業名 対象地域の順

○特定非営利活動法人神奈川子ども未来ファンド
子ども・若者支援事業新型コロナ対応助成
神奈川県

○公益財団法人熊本 YMCA *
熊本県新型コロナウイルス対応緊急支援助成
熊本県

○公益財団法人佐賀未来創造基金 *

新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築
佐賀県、長崎県

○公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
社会的脆弱性の高い子どもの支援強化事業
全国

○特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
こども食堂への包括的支援事業
全国

○一般社団法人全国コミュニティ財団協会
コロナ対策地元助成事業の実施事業
特定地域(調整中)

○一般社団法人全国食支援活動協力会
子どもの居場所作り応援事業
全国

○公益財団法人地域創造基金さなぶり
岩手・宮城両県の社会的孤立防止支援事業
岩手県・宮城県

○特定非営利活動法人地球と未来の環境基金＊
失業者を救う自伐型林業参入支援事業
全国

○公益財団法人ちばのWA地域づくり基金
地域連携型アフターコロナ事業構築
千葉県

○一般財団法人中部圏地域創造ファンド
生活困窮世帯や社会的孤立者への支援
中部５県

○公益財団法人長野県みらい基金

コロナに負けない・越える信州緊急助成事業
長野県

○公益社団法人日本サードセクター経営者協会
NPO が新しい活動様式を生み出す事業
全国

○公益財団法人東近江三方よし基金
東近江・新型コロナ対策助成事業
滋賀県東近江市

○NPO 法人ひろしま NPO センター＊
中国 5 県新型コロナ対応緊急支援助成
中国地方

○一般財団法人ふくしま百年基金
福島の子ども・若者をコロナ禍から守る
福島県

○特定非営利活動法人北海道 NPO ファンド
北海道リスタート事業
北海道

○公益財団法人みらいファンド沖縄
コロナ禍で孤立した NPO とその先の支援
沖縄県

○一般財団法人リープ共創基金＊
地域課題の解決を目指した中間的就労支援事業
全国

○READYFOR 株式会社
新型コロナウイルス対応緊急支援事業
全国

(以上 20 件)

(＊はコンソーシアム)

出典 一般財団法人日本民間公益活動連携機構

<https://www.janpia.or.jp>

※アリスセンターに情報(情報紙や案内チラシ、メール等)を寄せてくれた団体でメールアドレスがわかる団体は、らびっとにゆうずの配信登録をさせていただきます。

※らびっとにゆうずが不要な場合は、アリスセンターoffice@alice-center.jp までお知らせください。

※らびっとにゆうずのバックナンバーは、アリスセンターのHPからご覧いただけます。

<http://www.alice-center.jp/>

※郵送でいただいた情報もらびっとにゆうずに掲載させていただきますが、らびっとにゆうず掲載希望の情報はできるだけメールで送っていただければ助かります。

らびっとにゆうず掲載希望情報送り先

office@alice-center.jp

よろしくお願いします



○アリスセンターとは

「ボランティア活動や市民活動が広がる市民社会を作りたい！」

アリスセンターはそんな願いを持ち続けながら 30 年以上、活動続けてきました。

アリスセンターは、市民と地域社会の自立を目指し、市民がまちづくりの主体となるための実践や政策提言を支援しています。市民活動の情報、NPO の政策提言づくり、NPO や企業、行政の協働などに取り組んでいます。

<http://alice-center.jp/wp/>



○入会のご案内ー正会員・準会員・賛助会員を募集していますー

アリスセンターは、個人や団体の会員に支えられて運営されています。

是非会員となって頂き、市民活動の支援をお願い致します。

すべての会員の方にアリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物を送付いたします。

○正会員 入会金 2,000 円 会費 1 口 10,000 円以上(1 口以上)

総会での議決権・メルマガの配信・セミナーや発行物等の割引等

○準会員 入会金 1,000 円 会費 5,000 円

アリスセンターの運営に参加する個人または団体。

アリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物の送付

○賛助会員 入会金 2,000 円 会費 1 口 30,000 円以上(1 口以上)

アリスセンターの運営を賛助する個人または団体

アリスセンターのメルマガの配信、定期刊行物の送付

入会ご希望の方は、アリスセンター事務局 (office@alice-center.jp) へご連絡ください。

後日、事務局からご連絡させていただきます。

=====

◆◆発行◆◆

特定非営利活動法人 まちづくり情報センターかながわ (アリスセンター)

〒231-0001

横浜市中区新港 2-2-1 横浜ワールドポーターズ 6F NPO スクエア

TEL : 045-212-5835 (留守番電話です)

E-mail : office@alice-center.jp

発行人 : 内海宏

編集・配信 菅原敏夫